

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 平成23年5月20日

【事業年度】 第35期(自平成22年2月21日至平成23年2月20日)

【会社名】 株式会社ダイユーエイト

【英訳名】 DAIYU EIGHT CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 浅倉 俊一

【本店の所在の場所】 福島県福島市太平寺字堰ノ上58番地

【電話番号】 024(545)2215(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理統括部長兼財務部長 石黒 隆

【最寄りの連絡場所】 福島県福島市太平寺字堰ノ上58番地

【電話番号】 024(545)2215(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理統括部長兼財務部長 石黒 隆

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | 第31期 | 第32期 | 第33期 | 第34期 | 第35期 |
|--------------------------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| 決算年月 | 平成19年2月 | 平成20年2月 | 平成21年2月 | 平成22年2月 | 平成23年2月 |
| 売上高 (千円) | 26,569,924 | 28,266,974 | 28,842,665 | 32,463,939 | 33,563,003 |
| 経常利益 (千円) | 714,976 | 726,113 | 363,793 | 195,995 | 237,952 |
| 当期純利益 (千円) | 382,213 | 340,938 | 122,817 | 15,549 | 80,594 |
| 純資産額 (千円) | 3,015,013 | 3,181,512 | 3,194,720 | 2,964,935 | 3,219,313 |
| 総資産額 (千円) | 20,514,012 | 22,334,302 | 23,828,605 | 25,410,397 | 24,757,856 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 485.27 | 510.34 | 512.46 | 489.74 | 498.65 |
| 1株当たり当期純利益 (円) | 71.31 | 54.72 | 19.70 | 2.48 | 12.88 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円) | 66.07 | 51.46 | | | |
| 自己資本比率 (%) | 14.7 | 14.2 | 13.4 | 11.6 | 12.9 |
| 自己資本利益率 (%) | 15.0 | 11.0 | 3.8 | 0.5 | 2.5 |
| 株価収益率 (倍) | 9.94 | 12.97 | 28.6 | 240.92 | 41.92 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (千円) | 1,043,116 | 590,570 | 30,356 | 2,174,104 | 1,236,230 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (千円) | 518,981 | 2,566,725 | 1,433,589 | 1,398,018 | 66,910 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (千円) | 471,017 | 2,322,575 | 1,408,880 | 387,583 | 988,169 |
| 現金及び現金同等物 の期末残高 (千円) | 274,882 | 621,303 | 626,951 | 996,184 | 1,177,335 |
| 従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (名) | 329 [633] | 358 [704] | 373 [694] | 396 [750] | 400 [801] |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第33期、第34期及び第35期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員であり、準社員、パートタイマー・アルバイト(1日8時間換算による平均人数)は、外書きで[]内に年間の平均人員を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第31期 | 第32期 | 第33期 | 第34期 | 第35期 |
|-----------------------------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| 決算年月 | 平成19年 2月 | 平成20年 2月 | 平成21年 2月 | 平成22年 2月 | 平成23年 2月 |
| 売上高 (千円) | 23,623,785 | 25,449,958 | 26,199,561 | 29,055,327 | 30,715,027 |
| 経常利益 (千円) | 729,506 | 714,528 | 441,057 | 181,025 | 280,617 |
| 当期純利益 又は当期純損失() (千円) | 314,086 | 343,286 | 160,189 | 76,300 | 35,894 |
| 資本金 (千円) | 829,466 | 835,178 | 835,178 | 894,778 | 894,778 |
| 発行済株式総数 (株) | 6,213,000 | 6,234,000 | 6,234,000 | 6,434,000 | 6,434,000 |
| 純資産額 (千円) | 3,037,338 | 3,206,185 | 3,256,766 | 3,087,732 | 3,214,647 |
| 総資産額 (千円) | 20,402,712 | 22,220,492 | 23,599,991 | 25,262,750 | 24,298,161 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 488.86 | 514.30 | 522.41 | 510.03 | 499.63 |
| 1株当たり配当額 (内1株当たり中間配 当額) (円) | 18 () | 18 (9) | 18 (9) | 12 (9) | 12 (6) |
| 1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円) | 58.60 | 55.10 | 25.69 | 12.19 | 5.73 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円) | 54.36 | 51.82 | | | |
| 自己資本比率 (%) | 14.9 | 14.4 | 13.8 | 12.22 | 13.23 |
| 自己資本利益率 (%) | 12.1 | 11.0 | 4.9 | 2.4 | |
| 株価収益率 (倍) | 12.10 | 12.88 | 21.9 | 49.09 | |
| 配当性向 (%) | 30.72 | 32.66 | 70.0 | 99.69 | |
| 従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名) | 297 〔 551 〕 | 325 〔 615 〕 | 335 〔 613 〕 | 385 〔 710 〕 | 386 〔 737 〕 |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第33期及び第34期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第35期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員であり、準社員、パートタイマー・アルバイト(1日8時間換算による平均人数)は、外書きで〔 〕内に年間の平均人員を記載しております。

4 第31期の1株当たり配当額18円には、東京証券取引所市場第二部上場記念配当3円を含んでおります。

5 第35期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については当期純損失が発生しているため記載しておりません。

2 【沿革】

- 昭和51年4月 福島市に株式会社アサクラ設立。(資本金300万円)
- 昭和51年9月 福島市黒岩にホームセンター第1号店となる「福島店」を開店。
- 昭和52年6月 商号を株式会社アサクラから株式会社ダイユーエイトに変更。(資本金1,200万円)
- 昭和58年7月 山形県へ初めて進出し米沢市にホームセンター第4号店「米沢店」を開店。
- 昭和59年4月 宮城県へ初めて進出し白石市にホームセンター第5号店「白石店」を開店。
- 昭和61年11月 不動産の売買及び賃貸、仲介業を主な目的に、当社100%出資の子会社として株式会社エイトメイト(エイト開発株式会社[連結子会社])を設立。(資本金500万円)
- 平成3年2月 福島市太平寺字堰ノ上58番地に本社を移転。新社屋 本部・流通センター完成し、自社物流システムによる店舗への商品供給を開始。
- 平成7年9月 福島市岡部に郊外型ドラッグストアとしてドラッグエイト第1号店「岡部店」を開店。
- 平成8年3月 新業態として、文具・事務用品販売を専門とするオフィスサプライ事業部を発足。
- 平成8年8月 有限会社エイト商事を買収により支配権を取得し、医薬品の販売を主な目的に当社100%出資の子会社として有限会社エイト薬品[連結子会社]に商号変更。(資本金300万円)
- 平成8年11月 福島市黒岩にホームセンターから業態転換したオフィスエイト第1号店「南福島店」を開店。
- 平成12年9月 株式を日本証券業協会へ店頭登録銘柄として登録。
- 平成13年7月 ホームセンターを核とした小商圏対応型の生鮮食料品を扱う新業態開発のために、食品の販売を主な目的に当社80%出資の子会社として、株式会社エイトフーズ[現：連結子会社]を設立。(資本金1,000万円)
- 平成13年8月 食品スーパー「鮮一」須賀川店 営業譲渡により、1号店として営業開始。
ホームセンター須賀川西店との複合店舗化(HC+SM)をスタート。
- 平成13年11月 第2流通センターとして、福島市に「上名倉流通センター」稼動。
- 平成14年12月 福島県福島市黒岩地区に、当社最大規模店内外売場面積1,640坪のホームセンター「福島黒岩店」を開設。
- 平成15年4月 ホームセンター事業へ経営資源を集中するため、ドラッグストア7店舗の営業権を寺島薬局株式会社に譲渡するとともに1店舗を閉鎖。
- 平成15年11月 福島県安達郡本宮町に、敷地面積約2万坪の当社初の大型ショッピングセンター「エイトタウン本宮」を開設。食品ス・パー、地元専門店、飲食店等16店のテナントが入店。
- 平成16年12月 株式会社ジャスタック証券取引所に株式を上場。
- 平成17年2月 不動産管理業務を効率化するため、エイト開発株式会社[連結子会社]を吸収合併。
- 平成17年9月 リフォーム需要の拡大に伴い、顧客ニーズの多様化に対応するため株式会社ダイユーエイト・ホームサービス[現・連結子会社]を設立。(資本金1,000万円)
- 平成18年12月 株式会社東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
- 平成19年3月 栃木県へ初めて進出し那須塩原市にホームセンター「那須塩原店」を開店。
- 平成19年12月 株式会社東京証券取引所市場第二部から市場第一部指定。
- 平成20年2月 アグリ事業への進出の一環として、当社100%出資の子会社として株式会社エイトファーム[現・連結子会社]を設立。(資本金1,000万円)
- 平成20年3月 有限会社三春ファーム(福島県)から、ハーブ・苗・花等の生産及び販売等の事業を譲受け、物流の効率化とコスト低減を図るため、物流拠点を「福島流通センター」から福島県天栄村の「天栄流通センター」へ移動。
- 平成20年11月 株式会社ホームセンターアンゼン(茨城県)が営業するホームセンター事業の事業譲渡契約締結。
- 平成21年2月 株式会社DKYコーポレーション(連結子会社、資本金5,000万円)を設立し、株式会社大国屋(茨城県)が運営するホームセンター2店舗の土地建物賃貸借契約を締結。
- 平成21年3月 株式会社大黒屋から承継した2店舗を「ホームセンター ダイコクヤ」の屋号を引き継ぎ営業展開。
- 平成21年4月 株式会社リックコーポレーションとの商品開発、共同調達を目的に合併会社の株式会社アレンザコーポレーション(本社：東京都千代田区、現：株式会社アレンザ・ジャパン)を設立。
- 平成21年5月 海外開発商品の拡大を図るため、「上海物流センター」が中国上海で本格稼働。
- 平成21年6月 茨城県へ初めて進出し、下妻市に「茨城下妻店」、水戸市に「茨城水戸店」を開設。
有限会社エイト薬品[連結子会社]を吸収合併。
- 平成21年9月 ペット事業へ新規参入し、1号店として「ペットワールドアミーゴ福島西店」を開設。
- 平成21年10月 株式会社DKYコーポレーション[連結子会社]を吸収合併。
- 平成22年11月 複合商業施設「ダイユーエイトMAX福島店」を開設。
- 平成23年2月 現在、ホームセンター57店(福島県39店、宮城県2店、山形県10店、新潟県1店、栃木県1店、茨城県4店舗)、オフィスサプライ3店舗(福島県3店舗)、ペット専門店6店舗(福島県4店、宮城県1店、新潟県1店舗)、複合商業施設1店舗、食品スーパー6店舗(ホームセンター内併設店舗)、ホームサービス2店舗(ホームセンター内併設店舗)、ガーデンセンター1店舗となっております。

3 【事業の内容】

当社グループ（当社、連結子会社4社）においては、小売事業（ホームセンター部門、文具・事務用品部門、食品部門、その他）、不動産事業（商業用地の開発及び不動産の賃貸業）を主として行っており、当社及び子会社の当該事業に関わる位置付けは次のとおりであります。

（小売事業）

当社及び当社グループの展開する業態は、ホームセンター、オフィスサプライ（文具・事務用品の小売専門店）、食品スーパー、リフォーム業の4業態を営む流通小売業であり、ホームセンターはその中でも核となる事業であります。

なお、連結子会社である株式会社エイトフーズ、株式会社ダイユーエイト・ホームサービスは、当社のホームセンター店舗内にテナントとして出店しております。株式会社エイトフーズは食品類の販売、株式会社ダイユーエイト・ホームサービスはリフォーム事業、株式会社エイトファームはハーブ・苗・花等の生産及び販売、株式会社アレンザ・ジャパンは貿易仲介業をそれぞれ営んでおります。

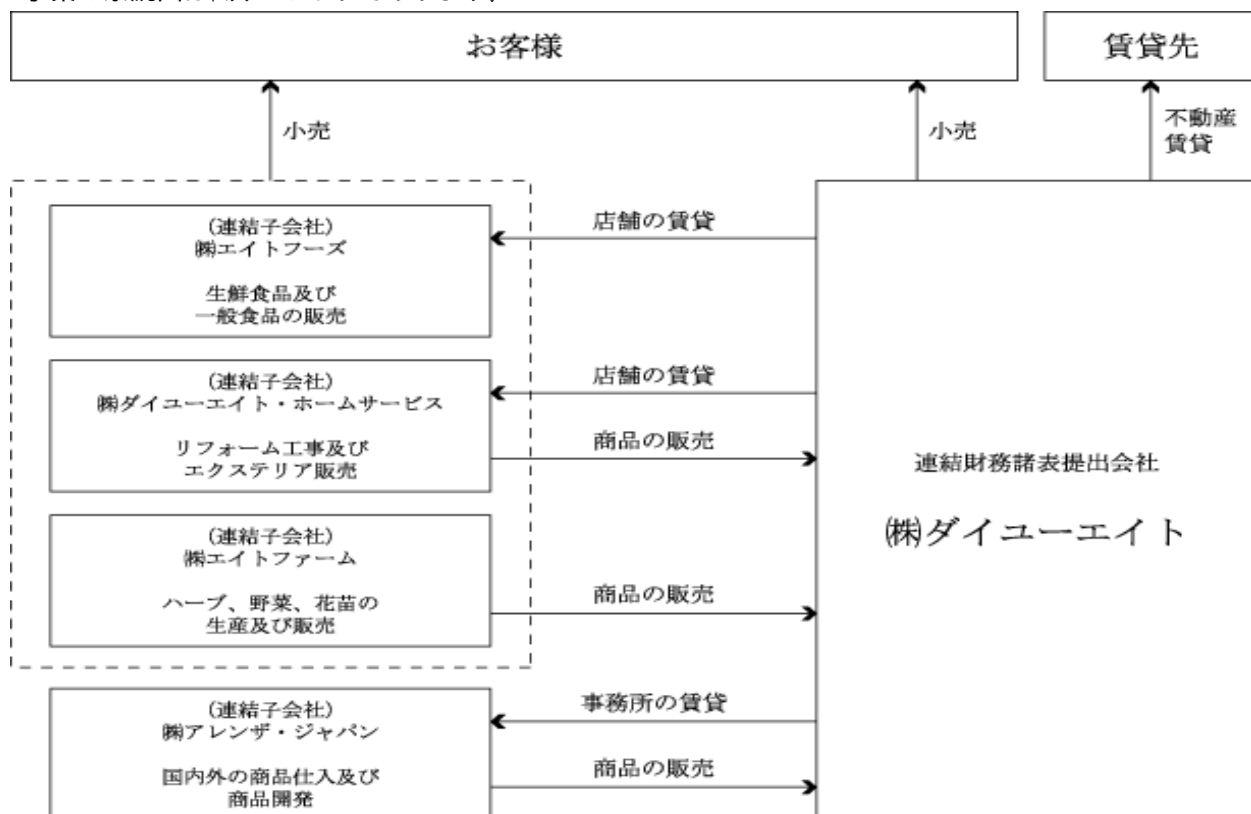
主な部門構成及び販売品目等は、次のとおりであります。

- ホームセンター部門.....D I Y用品、家庭用品、カー・レジャー用品、医薬品、リフォーム
- 文具・事務用品部門.....一般文具・事務機器、店舗用品、ビジネスサービス
- 食 品 部 門生鮮食品、一般食料品
- そ の 他流通業務代行、宝くじ販売等、ハーブ・苗・花等

（不動産事業）

当社のホームセンター店舗敷地内に貸店舗を建築しテナントを募集するほか、ショッピングセンターの開発及び不動産の賃貸・管理業を営んでおります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金又は 出資金 (千円) | 主要な事 業の内容 | 議決権の 所有(被所有)割合 | | 関係内容 |
|--|-------------|----------------------|--------------|-------------------|------------------|---|
| | | | | 所有 割合 (%) | 被所有 割合 (%) | |
| (連結子会社) 株式会社 イトフーズ | 福島県 福島市 | 80,000 | 小売事業 | 100.0 | | 1 役員の兼務 3名 2 事業上の関係 当社の店舗内にテナント出店 3 設備の賃貸借 当社所有の建物を賃借している。 |
| (連結子会社) 株式会社 ダイユーエイト・ ホームサービス | 福島県 福島市 | 10,000 | 小売事業 | 100.0 | | 1 役員の兼務 3名 2 事業上の関係 当社の店舗内にテナント出店 3 設備の賃貸借 当社所有の建物を賃借している。 |
| (連結子会社) 株式会社 イトファーム | 福島県 福島市 | 150,000 | 小売事業 | 100.0 | | 1 役員の兼務 1名 2 事業上の関係 生産物を当社に納入しています。 3 借入金138,000千円に対して、当社 は債務保証をしております。 |
| (連結子会社) 株式会社 アレンザ・ジャパン | 東京都 千代田区 | 40,000 | 小売事業 | 50.0 | | 1 役員の兼務 1名 2 事業上の関係 当社に商品を販売しております。 3 設備の賃貸借 当社事務所の一部を賃貸しておりま す。 |

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2 株式会社イトファームについては、資本金の額が提出会社である当社の資本金の額の百分の十以上に相当しているため、特定子会社に該当します。

5 【従業員の状態】

(1) 連結会社の状態

平成23年2月20日現在

| 事業の種類別セグメントの名称 | 従業員数(名) [外、平均臨時雇用者数] |
|----------------|---------------------------|
| 小売事業 | 377[793] |
| 不動産事業 | 3 [] |
| 全社(共通) | 20 [8] |
| 合計 | 400 [801] |

(注) 従業員数は就業人員であり、準社員、パートタイマー・アルバイト(1日8時間換算による平均人数)は、外書きで [] 内に年間の平均人員を記載しております。

(2) 提出会社の状態

平成23年2月20日現在

| 従業員数(名) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(円) |
|-------------|---------|-----------|-----------|
| 386 [737] | 32.6 | 7.1 | 3,846,243 |

(注) 1 従業員数は就業人員であり、準社員、パートタイマー・アルバイト(1日8時間換算による平均人数)は、外書きで [] 内に年間の平均人員を記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状態

平成19年2月22日に当社及び連結子会社の株式会社ダイユーエイト・ホームサービスの労働組合が結成され、「UIゼンセン同盟ダイユーエイトユニオン」と称し、UIゼンセン同盟に加入いたしました。平成23年2月20日現在の組合員数は1,150人です。なお、連結子会社である株式会社イトフーズ及び株式会社イトファーム、株式会社アレンザ・ジャパンには労働組合はありません。労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、輸出や生産活動面を主軸に景気が持ち直し基調にありましたが、海外経済の成長減速懸念の高まりやエコカー・家電等の耐久消費財に対する購入支援策の効果一巡等によって国内景気は足踏み状態に入りました。さらには急激な円高進行による景気先行き不透明感や失業率が高い水準にあること等から雇用・所得情勢は本格的な回復に至らない状態で、消費者物価の下落が続きデフレ脱却が見通せない状況にあります。

流通小売業界におきましては、消費者の節約志向の定着に伴う低価格競争を背景に収益性確保が難しい中、引き続き厳しい経営環境下にあります。また当社グループが店舗展開する東北地方においては、都市と地方との地域間格差及び企業間格差が顕著であり、かつ人口流出・少子高齢化という市場構造の変化が拡大しつつあります。

このような状況のもと、「お客様視点での原点回帰」をスローガンに掲げ、お客様視点での店舗や商品の管理そしてお客様から支持されるサービスの提供を実践し、お客様に最高の満足を提供するよう努めてまいりました。新規出店としてはペット専門店、文具事務用品専門店でのエリア拡大を進めてきた一方、既存のホームセンター店舗のリニューアルを実施し、品揃えの見直し等による活性化を行うことで営業体質の強化を図りました。また8月には、自己株式の処分並びにエイトタウン相馬（福島県、テナント数6店舗）の売却に伴う固定資産の譲渡を実施し財務体質の強化を図りました。当連結会計年度における新規出店はペット専門店5店、文具事務用品専門店1店、複合商業施設1店を開設し、当連結会計年度末の店舗数は、67店舗（食品スーパー部門はホームセンター店舗数に含めております）となりました。

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の連結売上高は335億6千3百万円（前年同期比3.4%増）、連結営業利益は3億4千万円（同0.2%増）、連結経常利益は2億3千7百万円（同21.4%増）、連結当期純利益は特別利益として固定資産売却益1億4千9百万円、特別損失として減損損失2億2千1百万円、投資有価証券評価損2千6百万円等の計上により8千万円（同418.3%増）となりました。

（小売事業）

新規出店として、ペット専門店「ペットワールドアミーゴ」は、3月に仙台泉店（宮城県）、6月に新潟小新店（新潟県）、7月に会津若松店（福島県）、9月にいわき店（福島県）及び12月に第6号店となる福島南店（福島県）を順次開設しました。また、5月には文具事務用品専門店「オフィスエイト福島鎌田店」（福島県）を開設しました。さらに11月に複合商業施設「ダイユーエイトMAX福島店」（福島県）を開設しました。小売事業の主力であるホームセンター部門は、既存店ベースで、買上点数の増加により客単価が前年同期比1.2%増加しましたが、客数が同1.1%減少した結果、既存店売上高は同0.1%増加しました。なお、新店を含めた全店ベースの売上高は同3.1%増加いたしました。

既存店ベースでの商品別の販売動向につきましては、春先は低温・日照不足の天候不順による影響を受け園芸や植物が売上不振となり、またインテリア・収納用品・家電製品等新生活スタート関連の春物商品も売れ行きが伸び悩みました。夏季は記録的な猛暑により、木材塗料を中心としたDIY関連用品の販売が不振でありましたが、扇風機・殺虫剤等の夏物商品を中心に家電製品、日用品やレジャー関連用品は売上を伸ばしました。秋季は低気温が続き暖房用品等の冬物家電製品の需要が前倒しで高まり売上が好調に推移しました。冬場は低温・降雪の天候が続き大雪となる地域が多かったことから、除雪用品、防寒関連用品、暖房用品及び灯油を中心に販売が大きく伸長し、既存店の年間売上高は前年を上回る好調な結果となりました。販売促進策の面では、テレビCMと連動した時節商品の拡販キャンペーン展開やポイントカード獲得キャンペーン（年2回）を実施して固定客の増加に努めてまいりま

した。

利益面につきましては、開発商品の拡大と商品政策の一部見直しによる商品荒利益率改善に取り組みましたが、利益率の高い園芸やD I Y用品の不振によりホームセンター部門における商品荒利益率は全店ベースで前年同期と同じでありました。

経費面では、新店及び改装経費の圧縮を図りましたが、記録的猛暑や厳冬という天候要因に伴い水道光熱費が前年同期比14.8%増加したことや広告宣伝費をはじめ開店一時費用が増加したことから、営業利益の伸びは前年同期比0.2%増となりました。

食品スーパー部門におきましては、新規出店としてダイユーエイトMAX福島店内に「F O O D M A X」を開設しました。売上高は、近隣他店競合の影響により前年同期比5.6%の減少となりました。また、生鮮部門におけるテナント導入等を図りましたが、新規出店にかかる一時費用負担等により営業損失が増加しました。

これらの結果、小売事業における売上高は327億8千万円（前年同期比3.6%増）、営業利益は3億8千8百万円（同2.3%増）となりました。

（不動産事業）

不動産事業における売上高は8億6千4百万円（前年同期比3.7%減）、営業利益は2億7千2百万円（同2.8%増）となりました。

なお、近隣型ショッピングセンター「エイトタウン」（計6箇所）のうち、エイトタウン相馬（福島県、テナント数6店舗）を8月に売却したことに伴い当連結会計年度末において計5箇所となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローは、営業活動により12億3千6百万円の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）が得られましたが、投資活動により6千6百万円の資金が使用され、財務活動により9億8千8百万円の資金が使用されました。この結果、資金は前連結会計年度末に比べ1億8千1百万円増加し、期末残高は11億7千7百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は12億3千6百万円（前連結会計年度に比較して9億3千7百万円減少）となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益1億5千5百万円、減価償却費により7億9千4百万円、仕入債務の増加で3千2百万円等により資金が得られ、たな卸資産の増加1億3千9百万円、法人税等の支払額7千1百万円等に資金が使用されたことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は6千6百万円（前連結会計年度に比較して13億3千1百万円減少）となりました。

これは主に不動産事業においてエイトタウン相馬売却に伴う有形固定資産の売却による収入5億8千3百万円、敷金及び保証金の回収による収入1億1千6百万円等により資金が得られ、店舗の新築等に伴う有形固定資産の取得による支出3億8千1百万円、新規出店に係る敷金及び保証金の差入による支出3億2千1百万円、エイトタウン相馬売却に伴う預り保証金の返還による支出1億6百万円等に資金が使用されたことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は9億8千8百万円（前連結会計年度に比較して6億円増加）となりました。

これは主に長期借入れによる収入15億円、社債の発行による収入1億9千7百万円、自己株式の売却による収入で2億6百万円等により資金が得られ、短期借入金の純減2億9千9百万円、長期借入金の返済による支出22億3千5百万円、社債の償還による支出2億1千万円等に資金が使用されたことによるものです。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成21年 2 月期 | 平成22年 2 月期 | 平成23年 2 月期 |
|----------------------|------------|------------|------------|
| 自己資本比率（％） | 13.4 | 11.6 | 12.9 |
| 時価ベースの自己資本比率（％） | 14.7 | 15.1 | 14.0 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率（％） | 416.3 | 5.7 | 9.7 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍） | 0.1 | 9.2 | 5.8 |

（注）自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値（期末日に約定が無い場合は、直近約定値）× 期末発行済株数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2 【仕入れ及び販売の状況】

(1) 仕入実績

| 区分 | 金額(千円) | 前年同期比(%) |
|-------|------------|----------|
| 小売事業 | 23,637,544 | 99.4 |
| 不動産事業 | 525,003 | 92.3 |
| 合計 | 24,162,547 | 99.2 |

(注) 1 小売事業における内容は、次のとおりであります。

| 部門別 | | 前連結会計年度 (自平成21年2月21日 至平成22年2月20日) | | | 当連結会計年度 (自平成22年2月21日 至平成23年2月20日) | | |
|---------------|-----------|---|------------|------------------|---|------------|------------------|
| | | 仕入高 (千円) | 構成比 (%) | 前年 同期比 (%) | 仕入高 (千円) | 構成比 (%) | 前年 同期比 (%) |
| ホームセンター 部門 | D I Y用品 | 5,853,116 | 27.7 | 121.1 | 4,682,490 | 19.8 | 80.0 |
| | 家庭用品 | 13,954,714 | 54.9 | 114.2 | 13,649,350 | 57.8 | 97.8 |
| | カー・レジャー用品 | 1,185,951 | 5.6 | 112.1 | 1,050,552 | 4.4 | 88.6 |
| | 小計 | 20,993,782 | 88.2 | 115.9 | 19,382,393 | 82.0 | 92.3 |
| ペット部門 | 生体(犬・猫他) | 18,842 | 0.0 | | 138,400 | 0.6 | 734.5 |
| | フード・用品 | 76,398 | 0.3 | | 426,020 | 1.8 | 557.6 |
| | 小計 | 95,241 | 0.3 | | 564,421 | 2.4 | 592.6 |
| 文具・事務用品部門 | | 197,366 | 0.8 | 103.7 | 240,085 | 1.0 | 121.6 |
| 食品部門 | | 1,860,379 | 7.9 | 95.4 | 1,921,742 | 8.1 | 103.3 |
| その他 | | 636,064 | 2.8 | 106.2 | 1,528,900 | 6.5 | 240.4 |
| 合計 | | 23,782,833 | 100.0 | 114.1 | 23,637,544 | 100.0 | 99.4 |

2 部門別の各構成内容は、次のとおりであります。

- (1) D I Y用品 (建築資材、木材、塗料、工具、金物、園芸用品、エクステリア製品、リフォーム等)
- (2) 家庭用品 (家庭用雑貨品、日用雑貨品、インテリア用品、家事家電用品、文具・事務用品、ペット用品、灯油、医薬品、化粧品、雑貨等)
- (3) カー・レジャー用品 (カー用品、自転車用品、レジャー用品、スポーツ用品、キャンプ用品等)
- (4) 生体(犬・猫他) (犬、猫、魚他)
- (5) フード・用品 (ペットフード、ペット用品他)
- (6) 文具・事務用品 (一般文具・事務機器、店舗用品、ビジネスサービス等)
- (7) 食品 (生鮮食品、一般食料品)
- (8) その他 (流通業務代行、宝くじ販売等、ハーブ・苗・花等)

3 不動産事業における内容は、次のとおりであります。

| 部門別 | | 前連結会計年度 (自平成21年2月21日 至平成22年2月20日) | | | 当連結会計年度 (自平成22年2月21日 至平成23年2月20日) | | |
|---------------|--|---|------------|------------------|---|------------|------------------|
| | | 仕入高 (千円) | 構成比 (%) | 前年 同期比 (%) | 仕入高 (千円) | 構成比 (%) | 前年 同期比 (%) |
| 株式会社ダイユーエイト本部 | | 569,107 | 100.0 | 98.4 | 525,003 | 100.0 | 92.3 |
| 合計 | | 569,107 | 100.0 | 98.4 | 525,003 | 100.0 | 92.3 |

(注) 仕入高は賃貸収入に係る原価であり、その主なものは賃借料及び減価償却費等であります。

4 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

| 区分 | 金額(千円) | 前年同期比(%) |
|-------|------------|----------|
| 小売事業 | 32,780,277 | 103.6 |
| 不動産事業 | 864,239 | 96.3 |
| 合計 | 33,644,517 | 103.4 |

(注) 1 不動産事業の金額には、セグメント間の内部売上高81,514千円が含まれております。

2 小売事業における部門別の内容は、次のとおりであります。

| 部門別 | | 前連結会計年度 (自平成21年2月21日 至平成22年2月20日) | | | 当連結会計年度 (自平成22年2月21日 至平成23年2月20日) | | |
|---------------|-----------|---|------------|------------------|---|------------|------------------|
| | | 売上高 (千円) | 構成比 (%) | 前年 同期比 (%) | 売上高 (千円) | 構成比 (%) | 前年 同期比 (%) |
| ホームセンター 部門 | D I Y用品 | 8,490,193 | 26.8 | 120.0 | 7,467,505 | 22.8 | 88.0 |
| | 家庭用品 | 17,863,319 | 56.5 | 112.1 | 18,401,973 | 56.1 | 103.0 |
| | カー・レジャー用品 | 1,806,019 | 5.7 | 110.7 | 1,702,220 | 5.2 | 94.3 |
| | 小計 | 28,159,532 | 89.1 | 114.3 | 27,571,700 | 84.1 | 97.9 |
| ペット部門 | 生体(犬・猫他) | 22,218 | 0.1 | | 169,659 | 0.5 | 763.6 |
| | フード・用品 | 93,347 | 0.3 | | 557,760 | 1.7 | 597.5 |
| | 小計 | 115,565 | 0.4 | | 727,420 | 2.2 | 629.4 |
| 文具・事務用品部門 | | 302,688 | 0.9 | 104.7 | 351,017 | 1.0 | 116.0 |
| 食品部門 | | 2,277,236 | 7.2 | 94.5 | 2,245,300 | 6.8 | 98.6 |
| その他 | | 786,597 | 2.5 | 114.3 | 1,884,838 | 5.7 | 239.6 |
| 合計 | | 31,641,620 | 100.0 | 112.9 | 32,780,277 | 100.0 | 103.6 |

3 小売事業における地域別の内容は、次のとおりであります。

(単位：千円)

| 地域別 | 前連結会計年度 (自平成21年2月21日 至平成22年2月20日) | | | 当連結会計年度 (自平成22年2月21日 至平成23年2月20日) | | |
|------------|---|------------|------------------|---|------------|------------------|
| | 店舗数 | 売上高 | 前年 同期比 (%) | 店舗数 | 売上高 | 前年 同期比 (%) |
| 福島県計 | 42 | 23,773,398 | 104.1 | 47 | 24,871,856 | 104.6 |
| (県北地区) | 13 | 7,219,412 | 98.6 | 16 | 8,246,994 | 114.2 |
| (県中地区) | 9 | 5,529,469 | 100.5 | 9 | 5,468,296 | 16.7 |
| (県南地区) | 4 | 1,319,852 | 144.8 | 4 | 1,336,083 | 101.2 |
| (会津地区) | 5 | 3,149,382 | 95.3 | 6 | 3,278,262 | 104.1 |
| (いわき・相双地区) | 11 | 6,555,281 | 112.9 | 12 | 6,542,218 | 99.8 |
| 宮城県計 | 2 | 650,975 | 98.7 | 3 | 755,671 | 116.1 |
| 山形県計 | 10 | 4,175,536 | 134.4 | 10 | 4,288,948 | 102.7 |
| 新潟県計 | 1 | 365,430 | 93.3 | 2 | 511,116 | 139.9 |
| 栃木県計 | 1 | 384,054 | 74.3 | 1 | 339,633 | 88.4 |
| 茨城県 | 4 | 2,292,224 | | 4 | 2,013,051 | 87.8 |
| 合計 | 60 | 31,641,620 | 112.9 | 67 | 32,780,277 | 103.6 |

(注) 県北地区には、本社及び流通部門の売上を含んでおります。

4 小売事業における単位当たり売上高の内容は、次のとおりであります。

| 摘 要 | 前連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日) | | 当連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日) | |
|--------------------|---|--------------|---|--------------|
| | 金額等 | 前年同期比 (%) | 金額等 | 前年同期比 (%) |
| 売上高 | 31,641,620千円 | 112.9 | 32,780,277千円 | 103.6 |
| 平均売場面積 1㎡当たり売上高 | 158,120㎡ 200千円 | 115.0 | 163,870㎡ 200千円 | 100.0 |
| 平均従業員数 1人当たり売上高 | 1,246人 27,610千円 | 104.7 | 1,201人 27,294千円 | 98.9 |

- (注) 1. 売場面積は「大規模小売店舗立地法」に基づくものであります。
2. 従業員数には、準社員・パートタイマー・アルバイト(1人当たり、1日8時間換算)を含んでおりますが、使用人兼務役員は含まれておりません。

5 不動産事業における内容は、次のとおりであります。

| 部 門 別 | 前連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日) | | | 当連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日) | | |
|---------------|---|------------|------------------|---|------------|------------------|
| | 売上高 (千円) | 構成比 (%) | 前年 同期比 (%) | 売上高 (千円) | 構成比 (%) | 前年 同期比 (%) |
| 株式会社ダイユーエイト本部 | 897,265 | 100.0 | 100.8 | 864,239 | 100.0 | 96.3 |
| 合計 | 897,265 | 100.0 | 100.8 | 864,239 | 100.0 | 96.3 |

6 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

去る平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により未曾有の危機に瀕しているわが国の経済は、企業の生産活動が休止や制限を余儀なくされ収益確保が極めて厳しい状況下にあります。ひいては雇用情勢は本格的な回復には至らず、家計部門においては節約消費志向が定着し、消費者物価下落を裏付けるデフレが進行中であり、このように個人消費の回復が厳しい見通しの中、今後も同業他社及び異業態間との競合状態が続き、厳しい経営環境を強いられるものと予想されます。

このような状況下、当社グループは「収益構造改革の挑戦」をスローガンに掲げ、コンプライアンスの徹底や内部統制の強化を図りつつ、以下の4つの重点課題に取り組み企業体質強化と企業価値の最大化に取り組んでまいります。

仕入業務プロセスの転換

営業企画力の推進

接客サービスの向上

既存店の活性化

当社グループは災害発生時より、できる限り早く地域のお客様に商品をお届けできるよう努力してまいりました。今後も、被災された多くの方々が一日でも早く日常生活を取り戻せるよう、地域の皆様とともに全社一丸となって取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 出店に関する法的規制について

新規出店に関する規制としましては、平成12年6月より施行された大規模小売店舗立地法（平成10年法律第91号、以下、「大店立地法」）があります。大店立地法は、売場面積1,000㎡超の新規出店や既存店舗の増床等について、騒音、交通渋滞、ごみ処理問題等から出店地近隣住民の生活を守る立場から、都道府県または政令指定都市が一定の審査を行い規制するものであります。さらに、平成20年6月には、構造偽装問題を背景に審査の厳格化を主眼とした改正建築基準法が施行されました。

また当社グループが地盤とする福島県におきましては「県商業まちづくりの推進に関する条例」（商業まちづくり推進条例）が平成18年10月1日から施行されております。これは中心市街地の空洞化対策として、店舗面積6,000㎡以上の出店計画がある場合には県が広域調整の視点から、中心市街地への誘導を図ろうとするものであります。

そのため、新規出店に際し、出店までの期間の長期化や出店コストの増加、出店地域制限等の影響を受け、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 競合店の影響について

当社グループの小売事業においては、同業他社の出店による競合に加えドラッグストアや大型専門店等の他業態との競合が一部の地域であり、客数の減少、客単価の低下等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 天候による影響について

当社グループは、過去の季節変動要因の分析をもとに年間の販売促進計画を策定しておりますが、地球温暖化の影響等により予想とは異なる気象状況が発生する可能性がある中で、冷夏、暖冬、週末の天候不順等の気象要因による季節商品の需要低下等により販売促進計画を下回った場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法的規制について

当社グループの事業においては、不当景品類及び不当表示防止法、環境リサイクル関連法規、等種々の法的規制を受けております。当社グループでは全方的に法令遵守に取り組んでおりますが、今後規制が強化された場合には、体制整備のためのコスト負担増が見込まれ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループが運営する食品スーパー「鮮一」「MAX福島店」は食品衛生法の規制を受けております。過去において当社グループで販売した商品による食中毒等の事故は発生しておりません。かつ常に衛生管理・鮮度管理・温度管理等を徹底し万全の体制で臨んでおります。しかしながら、原産地表示の改ざんや健康阻害の可能性のある原材料類の混入事例が後を絶たず、食に対する不安が蔓延している状況にあります。内部要因もしくは外部要因を問わず食品衛生管理上の事故等が将来発生する可能性は否定できません。そのような事態が発生した場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 固定資産の減損等について

当社グループは当連結会計年度におきまして固定資産の減損損失を2億2千1百万円計上しておりますが、今後減損の兆候が認められ、減損損失の認識をすべきであると判定された固定資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として計上することになり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、当社グループは、既存店舗活性化を図るため定期的にはリニューアル等を行っておりますが、黒字化の見通しの立たない店舗については、退店を実施していく予定であります。退店に伴い店舗設備等の固定資産除却損の計上に加え、契約上保証金等の全部若しくは一部が返還されない可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 連結子会社について

当社グループの食品部門を担う連結子会社の株式会社エイトフーズは、平成13年7月の設立以降、当社ホームセンター店舗内に食品スーパー「鮮一」の店舗展開を行っており、当連結会計年度末現在の店舗数は6店舗であります。債務超過額に対する関係会社事業損失引当金の当事業年度末の個別財務諸表上残高は8千9百万円であります。業績が回復軌道に乗るか否かは不確定な状況であり、今後当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループのリフォーム事業を担う連結子会社の株式会社ダイユーエイト・ホームサービスは、当社ホームセンター店舗に併設した店舗展開を行っており、当連結会計年度末現在の店舗数は2店舗であります。債務超過額に対する関係会社事業損失引当金の当事業年度末の個別財務諸表上残高は36百万円であります。業績が回復軌道に乗るか否かは不確定な状況であり、今後当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループのハーブ・苗・花等の生産及び販売を担う連結子会社の株式会社エイトファームは、「三春ハーブ花ガーデン」として一般消費者、当社ホームセンター店舗に商品の販売を行っております。債務超過額に対する関係会社事業損失引当金の当事業年度末の個別財務諸表上残高は1千7百万円あります。業績が回復軌道に乗るか否かは不確定な状況であり、今後当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 有利子負債残高について

当社グループは店舗の出店及び改装に伴い多額の資金を必要とするため、当連結会計年度末の有利子負債残高は、120億7千1百万円（連結ベース）、有利子負債比率は48.7%（有利子負債残高 / 総資産）と高い水準となっております。当座貸越契約、シンジケートローン契約等による資金調達の効率化・安定化を図っておりますが、今後の金融情勢、市中金利動向等によって、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(8) 個人情報リスク

当社グループでは、ポイントカードによるお客様サービスを行っており、個人情報を保有しております。個人情報については、個人情報の保護に対する社会的要請を十分に認識し、「プライバシーポリシー」を制定し、「店舗マニュアル」において社内ルールを取り決め、全社を挙げて個人情報の保護に努めております。しかしながら、何らかの理由で個人情報の流出が発生した場合には、当社グループの社会的信用が失墜することで、業績に影響を与える可能性があります。

(9) 東日本大震災による影響

平成23年3月11日に発生した東日本大震災に伴う被害については、今後、電力等の使用制限による社会インフラの低下、商品の供給不足、物流機能の停滞、さらに消費者の消費意欲の低下といった間接的な影響を受ける可能性があり、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

業務・資本提携に関する契約

| 相手先 | 契約内容 | 契約年月日 | 契約期間 |
|--------------|--|------------|------|
| ㈱リックコーポレーション | 商品の共同開発及び共同調達、人事交流等を通じて幅広く事業提携を行い、また、商品の共同開発及び共同調達を目的とする合弁会社の設立等についての業務・資本提携 | 平成21年3月24日 | 規定なし |

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。具体的な内容につきましては、「第5 [経理の状況] 1 [連結財務諸表等]」中の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は、335億6千3百万円（前連結会計年度は、324億6千3百万円）となり、前連結会計年度に比較して10億9千9百万円増加いたしました。

事業の種類別セグメントにおける売上高では、小売事業は327億8千万円（前連結会計年度は、316億4千1百万円）となり、前連結会計年度に比較して11億3千8百万円増加いたしました。その主な要因は、冬場に低温・降雪の天候が続き大雪となる地域が多かったことから除雪用品、防寒関連用品、暖房用品及び灯油の販売が大きく伸ばしたため、主力のホームセンター部門の既存店ベースの売上高が前年を上回り、加えて新規店舗開設が寄与したこと等によるものであります。不動産事業は8億6千4百万円（前連結会計年度は、8億9千7百万円）となり、前連結会計年度に比較して3千3百万円減少いたしました。その主な要因はエイトタウン相馬（福島県、テナント数6店舗）を8月に売却したこと等によるものであります。

(売上総利益)

当連結会計年度における売上総利益は、90億5千3百万円（前連結会計年度は、88億1千5百万円）となり、前連結会計年度に比較して2億3千8百万円増加し、売上総利益率は26.9%（前連結会計年度は27.2%）となり、前連結会計年度に比較して0.3ポイント下降いたしました。その主な要因は、開発商品の拡大と商品政策の一部見直しによる商品荒利益率改善に取り組みましたが、利益率の高い園芸やDIY用品の不振によりホームセンター部門における商品荒利益率が前年同期と同水準となったこと等によるものであります。

(営業利益及び経常利益)

当連結会計年度における営業利益は3億4千万円（前連結会計年度は、3億4千万円）となりました。また経常利益は2億3千7百万円（前連結会計年度は、1億9千5百万円）となり、前連結会計年度に比較して4千1百万円増加いたしました。その主な要因は、小売事業の経費面において新店及び改装経費の圧縮を図りましたが、記録的猛暑や厳冬という天候要因に伴い水道光熱費が前年同期比14.8%増加したことや広告宣伝費をはじめ開店一時費用が増加したことから、営業利益の伸びは前年同期比0.2%増となりました。また、営業外費用において支払利息が前連結会計年度に比較して2千4百万円減少したこと、持分法による投資損失が前連結会計年度に比較して4百万円減少したこと等により経常利益が増加したものであります。

(特別利益)

当連結会計年度における特別利益は1億6千6百万円（前連結会計年度は、1百万円）となり、前連結会計年度に比較して1億6千4百万円増加いたしました。その主な要因は、エイトタウン相馬を8月に売却したことに伴い固定資産売却益が1億4千9百万円発生したことによるものであります。

(特別損失)

当連結会計年度における特別損失は2億4千8百万円（前連結会計年度は、8千7百万円）となり、前連結会計年度に比較して1億6千1百万円増加いたしました。その主な要因は、減損損失が前連結会計年度に比較して1億3千9百万円、投資有価証券評価損が前連結会計年度に比較して2千6百万円それぞれ増加

したことによるものであります。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、85億7千7百万円（前連結会計年度末は、82億5千8百万円）となり、前連結会計年度末に比較して3億1千8百万円増加しました。その主なものは、たな卸資産の増加（前連結会計年度末64億7千万円から当連結会計年度末66億1千4百万円へ1億4千3百万円の増加）等であり、新設店舗向けの商品在庫等によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、161億8千万円（前連結会計年度末は、171億5千1百万円）となり、前連結会計年度末に比較して9億7千1百万円減少しました。その主なものは、エイトタウン相馬売却に伴う建物及び構築物の減少（前連結会計年度末96億6千6百万円から当連結会計年度末84億4千7百万円へ12億1千8百万円の減少）等によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は136億9千3百万円（前連結会計年度末は、134億8百万円）となり、前連結会計年度末に比較して2億8千5百万円増加しました。その主なものは、支払手形及び買掛金の増加（前連結会計年度末60億8千5百万円から当連結会計年度末61億3千8百万円へ5千2百万円の増加）、1年内返済予定の長期借入金の増加（前連結会計年度末22億3千7百万円から当連結会計年度末23億4千8百万円へ1億1千1百万円の増加）、短期借入金の減少（前連結会計年度末36億3千6百万円から当連結会計年度末33億3千7百万円へ2億9千9百万円の減少）等によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は78億4千4百万円（前連結会計年度末は、90億3千6百万円）となり、前連結会計年度末に比較して11億9千1百万円減少しました。その主なものは、リース債務の増加（前連結会計年度末2億2千1百万円から当連結会計年度末4億5千8百万円へ2億3千6百万円の増加）、長期借入金の減少（前連結会計年度末59億7千2百万円から当連結会計年度末51億2千4百万円へ8億4千7百万円の減少）、エイトタウン相馬売却に伴う長期預り保証金の減少（前連結会計年度末17億6千8百万円から当連結会計年度末12億9千2百万円へ4億7千6百万円の減少）等によるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産合計の残高は32億1千9百万円（前連結会計年度末は29億6千4百万円）となり、前連結会計年度末に比較して2億5千4百万円増加しました。その主なものは、平成22年7月26日取締役会決議に基づく第三者割当による自己株式の処分を8月に実施したことに伴う自己株式の減少（前連結会計年度末2億4千5百万円から当連結会計年度末へ2億4千5百万円の減少）等によるものであります。

(4) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は11億7千7百万円となり、前連結会計年度末に比較して1億8千1百万円増加いたしました。これは営業活動により12億3千6百万円の資金が得られましたが、投資活動により6千6百万円の資金が使用され、財務活動により9億8千8百万円の資金が使用されたことによるものであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは12億3千6百万円の資金の収入（前連結会計年度は21億7千4百万円の資金の収入）となりました。その主な要因は、税金等調整前当期純利益及び減価償却費合計で9

億4千9百万円の資金の収入（前連結会計年度は9億2千6百万円の資金の収入）、仕入債務の増加で3千2百万円の資金の収入（前連結会計年度は17億5千3百万円の資金の収入）等により資金が得られましたが、一方、たな卸資産の増加で1億3千9百万円の資金の支出（前連結会計年度は6億4千9百万円の資金の支出）、法人税等の支払に7千1百万円の資金の支出（前連結会計年度は1億8千1百万円の資金の支出）等により資金が使用されたこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは6千6百万円の資金の支出（前連結会計年度は13億9千8百万円の資金の支出）となりました。その主な要因は、不動産事業においてエイトタウン相馬売却に伴う有形固定資産の売却による収入5億8千3百万円、敷金及び保証金の回収による収入により1億1千6百万円の資金の収入（前連結会計年度は9千7百万円の資金の収入）等により資金が得られましたが、一方、店舗の新築等に伴う有形固定資産の取得による支出に3億8千1百万円（前連結会計年度は8億2千4百万円の資金の支出）、新規出店に係る敷金及び保証金の差入による支出に3億2千1百万円（前連結会計年度は2億1千3百万円の資金の支出）、エイトタウン相馬売却等に伴う預り保証金の返還による支出1億6百万円（前連結会計年度は9千6百万円の資金の支出）等により資金が使用されたこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは9億8千8百万円の資金の支出（前連結会計年度は3億8千7百万円の資金の支出）となりました。その主な要因は、長期借入れによる収入で15億円の資金の収入（前連結会計年度は34億5千万円の資金の収入）、社債の発行による収入で1億9千7百万円の資金の収入（前連結会計年度は該当無し）、自己株式の売却による収入で2億6百万円の資金の収入（前連結会計年度は無し）等により資金が得られましたが、一方、短期借入金純減で2億9千9百万円の資金の減少（前連結会計年度は9億8千2百万円の資金の減少）、長期借入金の返済による支出で22億3千5百万円の資金の支出（前連結会計年度は22億4千7百万円の資金の支出）、社債の償還による支出で2億1千万円の資金の支出（前連結会計年度は3億5千万円の資金の支出）等に資金が使用されたこと等によるものです。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

(1) 小売事業

第35期の設備投資につきましてはホームセンター部門において、MAX福島店（福島県）、の1店舗を開設いたしました。ペット部門において、ペットワールドアミーゴ仙台泉店（宮城県）、新潟小新店（新潟県）、会津若松店（福島県）、いわき店（福島県）、福島南店（福島県）の計5店舗を開設いたしました。オフィス部門において、オフィスエイト福島鎌田店の1店舗を開設いたしました。

また、設備投資の額は、有形固定資産、無形固定資産を含め7億5千5百万円でありました。

第35期に以下の設備を譲渡いたしました。

| 事業所名 (所在地) | 事業の種類別 セグメントの 名称 | 設備の 内容 | 帳簿価額(千円) | | | 従業員数 (人) |
|------------------------|------------------------|-----------|-------------|-----|---------|-------------|
| | | | 建物及び 構築物 | その他 | 合計 | |
| ホームセンター相馬店 (福島県相馬市) | 小売事業 | 店舗 | 246,242 | 840 | 247,083 | 16 |

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 ホームセンター相馬店は譲渡先との建物賃貸借契約により、現在同所にて営業を行っております。

(2) 不動産事業

第35期におきましてはMAX福島店、山形嶋店等に賃貸物件を設置しました。設備投資の額は、有形固定資産、無形固定資産を含め4千7百万円でありました。

第35期に以下の設備を譲渡いたしました。

| 事業所名 (所在地) | 事業の種類別 セグメントの 名称 | 設備の 内容 | 帳簿価額(千円) | | | 従業員数 (人) |
|----------------------|------------------------|-----------|-------------|-----|---------|-------------|
| | | | 建物及び 構築物 | その他 | 合計 | |
| エイトタウン相馬 (福島県相馬市) | 不動産事業 | 賃貸店舗 | 507,059 | 256 | 507,316 | |

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年2月20日現在

| 事業所名 (所在地) | セグメント の名称 | 設備の 内容 | 土地面積 (千㎡) | 帳簿価額(千円) | | | | | 従業員数 (人) |
|--------------------|--------------|-----------|------------------|-----------|-------------|---------|--------|------------|-------------|
| | | | | 土地 | 建物及び 構築物 | リース資産 | その他 | 合計 | |
| 小売事業 67店舗 | | | 738.4 (711.9) | 1,662,642 | 6,740,883 | 426,649 | 84,321 | 8,914,498 | 363 |
| 福島県 47店舗 | 小売事業 | 店舗 | 505.0 (490.0) | 1,027,312 | 4,554,455 | 283,579 | 50,229 | 5,915,576 | 243 |
| (県北地区 16店舗) | 小売事業 | 店舗 | 141.7 (128.9) | 933,980 | 1,790,828 | 178,037 | 24,238 | 2,927,086 | 91 |
| (県中地区 9店舗) | 小売事業 | 店舗 | 99.2 (97.9) | | 686,371 | | 1,388 | 687,759 | 45 |
| (県南地区 4店舗) | 小売事業 | 店舗 | 38.2 (38.2) | 246 | 700,727 | | 1,478 | 702,452 | 15 |
| (会津地区 6店舗) | 小売事業 | 店舗 | 78.6 (78.6) | | 429,556 | 23,188 | 8,567 | 461,312 | 35 |
| (いわき・相双地区 12店舗) | 小売事業 | 店舗 | 147.1 (146.2) | 93,084 | 946,972 | 82,352 | 14,556 | 1,136,966 | 57 |
| 宮城県 3店舗 | 小売事業 | 店舗 | 18.8 (11.8) | 334,611 | 233,899 | 18,252 | 3,658 | 590,422 | 9 |
| 山形県 10店舗 | 小売事業 | 店舗 | 129.3 (124.9) | 263,721 | 1,465,898 | 2,520 | 3,454 | 1,735,594 | 42 |
| 新潟県 2店舗 | 小売事業 | 店舗 | 19.6 (19.6) | | 98,233 | 20,958 | 10,708 | 129,900 | 6 |
| 栃木県 1店舗 | 小売事業 | 店舗 | 18.9 (18.9) | | 211,819 | | 749 | 212,569 | 4 |
| 茨城県 4店舗 | 小売事業 | 店舗 | 43.1 (43.1) | | 130,326 | 101,339 | 9,550 | 241,216 | 23 |
| 本部 | 小売事業 | 店舗 | 3.4 (3.4) | 36,998 | 46,249 | | 5,971 | 89,219 | 36 |
| 不動産事業 | 不動産事業 | 賃貸 店舗 | 226.2 (226.2) | 509,195 | 1,603,320 | 3,894 | 1,310 | 2,117,722 | 3 |
| 本部(福島県福島市) | 共通 | | 1.4 (1.4) | 13,405 | 26,979 | 19,862 | 3,004 | 63,251 | 20 |
| 総合計 | | | 966.1 (939.7) | 2,185,244 | 8,371,183 | 450,406 | 88,636 | 11,095,471 | 386 |

- (注) 1 その他の内訳は、車両運搬具及び工具器具備品の合計であります。
2 土地面積の上段数字は、土地総面積を表示し、下段()内は賃借部分であり、内書で表示しております。
3 従業員数には、準社員及びパートタイマー・アルバイトは含まれておりません。
4 リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

| 名称 | 台数 | リース期間 | 年間リース料(千円) | リース契約残高(千円) |
|-------|----|-------|------------|-------------|
| 陳列什器等 | 一式 | 5年 | 115,644 | 159,681 |
| 電算機設備 | 一式 | 5年 | 2,566 | 1,674 |
| その他 | | 7～9年 | 71,701 | 139,340 |

(注) 所有権移転外ファイナンス・リース

- 5 上記中、不動産事業の設備は連結会社以外への賃貸設備であります。
6 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備(リース契約による賃借設備は除く)は、小売事業で土地37店舗、建物26店舗、不動産事業で土地及び本部土地で、当設備の年間賃借料は1,908,580千円であります。
7 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 子会社

平成23年2月20日現在

| 事業所名 (所在地) | セグメント の名称 | 設備の 内容 | 土地面積 (千㎡) | 帳簿価額(千円) | | | | | 従業員数 (人) |
|--------------------------------|--------------|-----------|--------------|----------|-------------|---------|-------|---------|-------------|
| | | | | 土地 | 建物及び 構築物 | リース資産 | その他 | 合計 | |
| 株式会社イトフーズ 6店舗 | 小売事業 | 店舗 | 5.8 (5.8) | | 149 | 122,151 | 1,647 | 123,947 | 7 |
| 株式会社ダイユーエイト ・ホームサービス 2店舗 | 小売事業 | 店舗 | 2.2 (2.2) | | 2,526 | | 1,733 | 4,259 | 2 |
| 株式会社イトファーム 1店舗 | 小売事業 | 店舗 | 1.0 (1.0) | 33,054 | 74,954 | | 2,556 | 110,565 | 4 |
| 合計 | | | 9.0 (9.0) | 33,054 | 77,631 | 122,151 | 5,937 | 238,773 | 13 |

- (注) 1 その他の内訳は、車両運搬具及び工具器具備品の合計であります。
2 土地面積の上段数字は、土地総面積を表示し、下段()内は賃借部分であり、内書で表示しております。
3 従業員数には、準社員及びパートタイマー・アルバイトは含まれておりません。
4 イトフーズのリース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

| 名称 | 台数 | リース期間 | 年間リース料(千円) | リース契約残高(千円) |
|-------|----|-------|------------|-------------|
| 陳列什器等 | 一式 | 5年 | 5,283 | |

(注) 所有権移転外ファイナンス・リース

- 5 イトファームのリース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

| 名称 | 台数 | リース期間 | 年間リース料(千円) | リース契約残高(千円) |
|-----|----|-------|------------|-------------|
| その他 | | 5年 | 1,020 | 2,528 |

(注) 所有権移転外ファイナンス・リース

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

現在計画中の設備新設の状況は次のとおりであります。

平成23年2月20日現在

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | セグメント の名称 | 設備の 内容 | 投資予定額 | | 資金調達 方法 | 着工 年月 | 完了予定 年月 | 完成後の 売場面積 (㎡) |
|------|------------------------------|--------------|------------|------------|--------------|------------|----------|------------|---------------------|
| | | | | 総額 (千円) | 既支払額 (千円) | | | | |
| 提出会社 | ホームセンター 尾花沢店(山形 県尾花沢店) | 小売事業 | 店舗 (新設) | 410,296 | 46,236 | 借入金 | H23.6 | H23.11 | 3,270 |
| 合計 | | | | 410,296 | 46,236 | | | | |

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式の総数(株) |
|------|--------------|
| 普通株式 | 15,000,000 |
| 計 | 15,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在 発行数(株) (平成23年2月20日) | 提出日現在 発行数(株) (平成23年5月20日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|-----------------------------------|---------------------------------|------------------------------------|------------------|
| 普通株式 | 6,434,000 | 6,434,000 | 東京証券取引所 (市場第一部) | 単元株式数は100株であります。 |
| 計 | 6,434,000 | 6,434,000 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|------------------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成18年12月19日 (注) 1 | 900,000 | 6,040,000 | 287,482 | 780,384 | 287,482 | 701,948 |
| 平成19年1月16日 (注) 2 | 100,000 | 6,140,000 | 31,942 | 812,327 | 31,942 | 733,891 |
| 平成18年2月21日～ 平成19年2月20日 (注) 3 | 73,000 | 6,213,000 | 17,139 | 829,466 | 17,084 | 750,975 |
| 平成19年2月21日～ 平成20年2月20日 (注) 4 | 21,000 | 6,234,000 | 5,712 | 835,178 | 5,712 | 756,687 |
| 平成21年6月18日 (注) 5 | 200,000 | 6,434,000 | 59,600 | 894,778 | 59,600 | 816,287 |

- (注) 1 公募による新株発行増資 発行価格685円 発行価額638.85円 資本組入額319.425円
 2 第三者割当による増資 発行価格685円 発行価額638.85円 資本組入額319.425円
 主な割当先 大和証券S M B C株式会社
 3 新株予約権(ストックオプション)の行使による増加
 4 新株予約権(ストックオプション)の行使による増加
 5 第三者割当による増資 発行価格596円 資本組入額298円
 割当先 株式会社リックコーポレーション

(6) 【所有者別状況】

平成23年2月20日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数100株) | | | | | | | | 単元未満 株式の状況 (株) |
|-----------------|--------------------|-------|--------------|------------|-------|------|-----------|--------|----------------------|
| | 政府及び 地方公共 団体 | 金融機関 | 金融商品 取引業者 | その他の 法人 | 外国法人等 | | 個人 その他 | 計 | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数 (人) | | 30 | 15 | 97 | 14 | 1 | 3,124 | 3,281 | |
| 所有株式数 (単元) | | 8,415 | 94 | 18,919 | 148 | 5 | 36,751 | 64,332 | 800 |
| 所有株式数 の割合(%) | | 13.08 | 0.15 | 29.40 | 0.24 | 0.00 | 57.13 | 100.0 | |

- (注) 1 証券保管振替機構名義の株式は、「その他の法人」に29単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年2月20日現在

| | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|-----------------|--------------------|---------------|------------------------------------|
| 浅倉 俊一 | 福島県福島市 | 734 | 11.42 |
| 有限会社ティーエイシー | 福島県福島市太平寺字堰ノ上58 | 700 | 10.87 |
| ダイユーエイト共栄会 | 福島県福島市太平寺字堰ノ上58 | 415 | 6.45 |
| ダイユーエイト社員持株会 | 福島県福島市太平寺字堰ノ上58 | 343 | 5.34 |
| 株式会社東邦銀行 | 福島県福島市大町3 - 25 | 200 | 3.10 |
| 株式会社リックコーポレーション | 岡山県岡山市北区下中野465番地の4 | 200 | 3.10 |
| 佐藤 友美 | 福島県福島市 | 158 | 2.45 |
| 浅倉 俊之 | 福島県福島市 | 140 | 2.18 |
| 浅倉 トヨ | 福島県福島市 | 120 | 1.86 |
| 朝日火災海上保険株式会社 | 千代田区神田美土代町7番地 | 90 | 1.39 |
| 計 | | 3,102 | 48.22 |

(注) 1 上記には自己株式58株(0.0%)は含まれておりません。

2 朝日火災海上保険株式会社は、平成22年8月10日に当社が第三者割当方式により行った自己株式処分の際に、30,000株の割り当てを引き受けたことにより大株主になっております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年2月20日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------|----------|---------------------------|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 6,433,200 | 64,332 | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 |
| 単元未満株式 | 普通株式 800 | | 同上 |
| 発行済株式総数 | 6,434,000 | | |
| 総株主の議決権 | | 64,332 | |

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が2,900株(議決権29個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年2月20日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|----------------|--------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| | | | | | |
| 計 | | | | | |

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(円) |
|-----------------|--------|----------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 58 | 30,972 |
| 当期間における取得自己株式 | | |

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年2月21日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|-----------------------------|---------|-------------|--------|-------------|
| | 株式数(株) | 処分価額の総額(千円) | 株式数(株) | 処分価額の総額(千円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式 | | | | |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | | | | |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | | | | |
| その他 (第三者割当による自己株式の処分) | 380,000 | 206,720 | | |
| 保有自己株式数 | 58 | | 58 | |

3 【配当政策】

株主に対する利益還元につきましては、将来の事業展開と経営基盤の一層の充実強化を図り、業績の進展状況、配当性向等を勘案した上で、増配、株式分割に取り組んで行く方針であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当は、年間配当金を1株当たり12円とすることといたしました。

内部留保資金につきましては、今後ますます激化する競争に対処しローコストに徹した新規店舗開設及び既存店舗改装の設備資金に有効投資し、これにより売上高の拡大、自己資本利益率の一層の向上を図ってまいります。

当社は、「取締役会決議により、毎年8月20日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

| 決議年月日 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) |
|------------------------|----------------|-----------------|
| 平成22年10月1日 取締役会決議 | 38,603 | 6 |
| 平成23年5月17日 定時株主総会決議 | 38,603 | 6 |

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第31期 | 第32期 | 第33期 | 第34期 | 第35期 |
|-------|-------------|-----------|---------|---------|---------|
| 決算年月 | 平成19年2月 | 平成20年2月 | 平成21年2月 | 平成22年2月 | 平成23年2月 |
| 最高(円) | { 872 } 785 | <757> 854 | 720 | 678 | 605 |
| 最低(円) | { 650 } 685 | <633> 685 | 500 | 508 | 427 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

平成18年12月20日付をもって東京証券取引所市場第二部に上場しており、第31期のジャスダック証券取引所における株価は{ }表示をしております。

なお、平成19年12月25日付をもって東京証券取引所市場第一部へ指定になっており、第32期の市場第二部における株価は< >表示をしております。

(2) 【最近6カ月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成22年9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 平成23年1月 | 2月 |
|-------|---------|-----|-----|-----|---------|-----|
| 最高(円) | 559 | 560 | 507 | 530 | 570 | 579 |
| 最低(円) | 522 | 462 | 427 | 483 | 516 | 535 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価であります。

5 【役員 の 状 況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (株) |
|-------------|--------|-------|-------------|--|------|--------------|
| 代表取締役 社長 | | 浅倉 俊一 | 昭和25年1月18日生 | 昭和43年4月 福島トヨタ自動車株式会社入社 昭和45年3月 カーメイト福島創業(個人経営) 昭和49年3月 東京ディスカウントショップ創業 (個人経営) 昭和51年4月 株式会社アサクラ(現当社)設立 代表取締役社長 昭和52年6月 株式会社ダイユーエイト(商号変更) 代表取締役社長(現任) 昭和61年11月 株式会社エイトメイト(エイト開発 株式会社)代表取締役社長 平成8年8月 有限会社エイト薬品代表取締役社長 平成13年7月 株式会社エイトフーズ代表取締役社 長 平成17年9月 株式会社ダイユーエイト・ホーム サービス取締役 平成18年8月 株式会社ダイユーエイト・ホーム サービス代表取締役社長(現任) 平成20年3月 株式会社エイトファーム代表取締役 社長(現任) 平成20年6月 株式会社エイトフーズ代表取締役 (現任) 平成21年3月 株式会社D K Yコーポレーション取 締役 平成21年4月 株式会社アレンザコーポレーショ ン取締役(現任)(現:株式会社ア レンザ・ジャパン) | (注)4 | 734,900 |
| 取締役 副社長 | 営業統括部長 | 阿部 和博 | 昭和25年1月6日生 | 昭和48年4月 株式会社ジョイマート入社 昭和55年7月 当社入社 平成2年3月 商品部長 平成2年4月 取締役商品部長 平成4年11月 取締役店舗運営部長 平成6年2月 取締役商品部長 平成7年2月 常務取締役営業本部長 平成12年9月 常務取締役営業本部長兼商品部長 平成13年4月 常務取締役営業本部長 平成15年1月 専務取締役営業統括部長 平成20年5月 株式会社ダイユーエイト・ホーム サービス取締役(現任) 平成19年1月 取締役副社長営業統括兼販売統括部 長 平成21年1月 取締役副社長営業統括部長兼販促部 長 平成21年3月 株式会社D K Yコーポレーション代 表取締役社長 平成22年2月 取締役副社長営業担当(現任) | (注)4 | 46,000 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数 (株) |
|-------|---------------------|---------|--------------|---|--|------|--------------|
| 専務取締役 | 業務推進 室長 | 三瓶 善明 | 昭和27年11月11日生 | 昭和52年7月 昭和55年11月 昭和61年11月 平成元年3月 平成元年4月 平成2年4月 平成4年11月 平成6年2月 平成7年2月 平成13年4月 平成13年7月 平成17年9月 平成18年2月 平成21年4月 | 有限会社宮崎会計事務所入社 当社入社 エイト開発株式会社取締役 管理本部長 取締役管理本部長 常務取締役管理本部長 常務取締役商品部長 常務取締役営業本部長 常務取締役支援本部長 専務取締役経営企画室長(現任) 株式会社エイトフーズ監査役 株式会社ダイユーエイト・ホーム サービス監査役(現任) 株式会社エイトフーズ取締役(現任) 株式会社アレンザコーポレーション 監査役(現任)(現:株式会社アレン ザ・ジャパン) | (注)4 | 46,400 |
| 常務取締役 | 店舗開発 部長 | 熊田 康夫 | 昭和35年4月4日生 | 昭和58年8月 平成6年4月 平成9年1月 平成17年2月 平成17年5月 平成17年9月 平成21年3月 | 大和団地株式会社入社 福島支店郡山集合住宅営業所所長 エイト開発株式会社入社 常務取締 役 当社入社 店舗開発部長 常務取締役店舗開発部長(現任) 株式会社ダイユーエイト・ホーム サービス取締役(現任) 株式会社D K Yコーポレーション監 査役 | (注)4 | 12,700 |
| 常務取締役 | ホームセン ター事業部長 | 柳 沼 忠 広 | 昭和34年11月20日生 | 昭和53年4月 平成11年6月 平成11年7月 平成12年10月 平成13年5月 平成13年9月 平成14年2月 平成14年12月 平成18年4月 平成19年1月 平成20年6月 平成22年2月 | トステムピバ株式会社入社 当社入社 営業企画部部長代理 ホームセンター事業部長 取締役ホームセンター事業部長 取締役販売部長 取締役販売 部長 取締役商品部長 常務取締役商品部長 常務取締役商品統括部長 株式会社エイトフーズ取締役社長 (現任) 常務取締役営業統括部長兼ホームセ ンター事業部長(現任) | (注)4 | 1,000 |
| 常務取締役 | 管理統括 部長 兼財務部長 | 石黒 隆 | 昭和27年10月5日生 | 昭和55年5月 昭和62年6月 平成2年4月 平成4年10月 平成6年3月 平成13年5月 平成15年1月 平成16年5月 平成21年2月 | 東京興産株式会社入社 当社入社 管理部経理課長 管理部長 経理部長 取締役経理部長 取締役財務部長 取締役管理統括部長兼財務部長 常務取締役管理統括部長兼財務部長 (現任) | (注)4 | 9,100 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (株) |
|-------|------------|--------|--------------|---|------|--------------|
| 取締役 | 商品統括 部長 | 佐藤 芳 則 | 昭和33年1月31日生 | 昭和51年4月 ワタリ木工入社 昭和57年9月 株式会社ディスカウントミュージック柴田入社 平成元年2月 当社入社 平成7年2月 店舗運営部マネージャー 平成9年8月 商品部バイヤー 平成15年9月 営業企画部長代理 平成19年1月 販売部長 平成22年2月 商品統括部長 平成22年5月 取締役商品統括部長(現任) | (注)4 | 11,800 |
| 取締役 | | 川西 良 治 | 昭和28年2月4日生 | 昭和51年4月 三洋証券株式会社入社 昭和54年2月 株式会社ニューライフ入社 昭和55年2月 株式会社ナガサキヤ入社 平成元年1月 岡山シンコー株式会社入社 平成3年9月 株式会社リックコーポレーション入社 平成9年2月 同社経理部ゼネラルマネージャー 平成11年5月 同社取締役 平成11年6月 同社管理本部ゼネラルマネージャー 平成12年1月 同社管理本部ゼネラルマネージャー兼経営企画室長 平成13年11月 同社財務部ゼネラルマネージャー 平成14年5月 同社管理本部長 平成18年5月 同社常務取締役管理本部長 平成19年1月 同社専務取締役管理本部長 平成22年3月 同社代表取締役社長(現任) 平成22年5月 取締役(現任) | (注)4 | |
| 常勤監査役 | | 四家 英 忠 | 昭和31年10月19日生 | 昭和55年4月 協栄生命保険株式会社入社 平成3年3月 当社入社 平成10年3月 社長室長代理 平成11年5月 監査役(現任) 平成18年2月 株式会社エイトフーズ監査役(現任) | (注)5 | 16,000 |
| 監査役 | | 宗形 守 敏 | 昭和9年11月18日生 | 平成4年10月 株式会社モリヨシ代表取締役(現任) 平成5年4月 川俣貨物株式会社相談役(現任) 平成8年4月 株式会社モリヨシ技研代表取締役(現任) 平成12年5月 当社監査役(現任) | (注)5 | 15,000 |
| 監査役 | | 寺島 由 浩 | 昭和16年6月30日生 | 昭和40年4月 株式会社東邦銀行入行 平成5年6月 同行 総合企画部長 平成8年6月 同行 取締役総合企画部長 平成9年3月 同行 取締役検査部長 平成10年6月 同行 常務取締役事務本部長 平成16年6月 財団法人福島経済研究所理事長 平成18年5月 当社監査役(現任) | (注)3 | 2,000 |
| 計 | | | | | | 894,900 |

- (注) 1 取締役 川西良治は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役 宗形守敏及び寺島由浩は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 平成22年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年2月期に係る定時株主総会終結のときまで。
4 平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年2月期に係る定時株主総会終結のときまで。
5 平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年2月期に係る定時株主総会終結のときまで。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

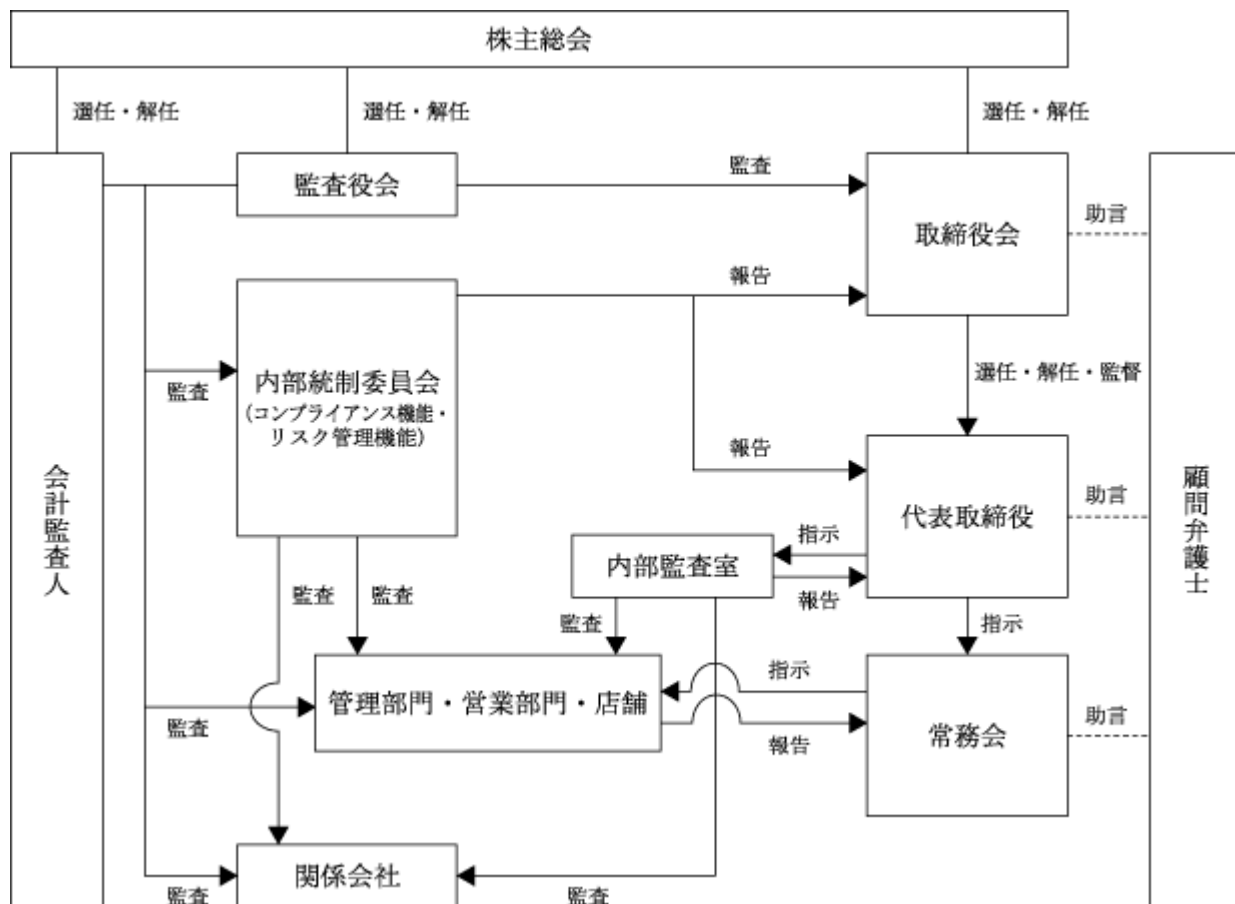
企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社における企業統治の体制は、監査役会設置会社であり、経営上の最高意思決定機関である取締役会は、原則として月1回、また必要に応じて随時開催しております。社外監査役を含む監査役が毎回出席し、各取締役と随時打ち合わせを行うなど取締役の業務執行について、厳正な監視を行っております。また、経営環境の変化に迅速、柔軟に対応するため、代表取締役、取締役及び常勤監査役で構成される常務会を毎週開催し、経営の現状分析と経営戦略の協議を行っております。

さらに、月1回開催される営業現場の店長等管理職全員が出席する月度全体会議においては、各取締役及び部長職以上の幹部社員が毎回出席し、経営方針の徹底を図っており、現在の体制においても十分に経営の監視機能が整っております。

当社におけるコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。



ロ 企業統治に関する事項

当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正性を確保するための体制は、グループ各社全体の内部統制を担当する部署を業務推進室とし、グループ各社における内部統制の実効性を高める施策を実施すると共に、必要なグループ各社への指導・支援を実施しております。

リスク管理体制については、総務部、業務推進室、商品統括部、業務システム部等の部門が、各部門におけるリスクマネジメントの状況を監視しており、常務会に報告しております。さらに弁護士事務所と顧問契約を締結しており、必要に応じてアドバイスを受けており、会計監査人である新日本有限責任監査法人とは、会計監査の一環として、会計に関する問題等について、適宜協議してありま

す。

八 責任限定契約の内容の概要

a 当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該限定契約が認められるのは、社外監査役がその責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

b 当社と社外取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該限定契約が認められるのは、社外取締役がその責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査役監査

内部監査は、代表取締役直属の内部監査室1名が、内部監査規定及び内部監査計画に基づき、管理部門から補助社を同行させ、適宜店舗・本部及び子会社に対して実施しております。内部統制システムの運用状況をはじめ業務執行部門の活動全般にわたり監査し、業務の改善に向け、助言や勧告を行い、不祥事の未然防止・管理体制の強化を図っております。監査役は内部監査室による監査への立会などを行うほか、監査役と内部監査室とは随時意見交換を行っております。

社外取締役及び社外監査役

社外監査役の2名は、提出会社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

当社は、監査役会設置会社として、取締役による合理的かつ効率的な意思決定と迅速な業務執行を行っております。その一方で、監査役による適正な監督及び監視を可能とする経営体制を整備し、コーポレート・ガバナンスの実効性を高める体制としております。原則として月1回、その他必要に応じて随時開催される取締役会において、社外監査役を含む監査役が毎回出席し、各取締役と随時打ち合わせを行うなど取締役の業務執行について、厳正な監視を行っております。また、経営環境の変化に迅速、柔軟に対応するため、代表取締役、取締役及び常勤監査役で構成される常務会を定期的に開催し、経営の現状分析と経営戦略の協議を行っております。

また、社外監査役の選任に関しましては、宗像守敏氏は、会社経営の豊富な経験を踏まえた助言を受けることで、当社の意思決定機関に対する監査の客観性・信頼性の向上につながるものと判断しており、また、寺島由浩氏は、金融機関において企画部門・事務部門等の統括等豊富な経験を有しており、客観的なモニタリングによる監査機能の一層の充実を図れるものと判断しております。

社外取締役の選任に関しましては、川西良治氏は、現在流通小売業の代表取締役に従事しており、会社が社会に果たすべき役割について公正な視点から助言を受けることができると判断しております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

| 役員区分 | 報酬等の総額 (千円) | 報酬等の種類別の総額(千円) | | | | 対象となる 役員の員数 (名) |
|--------------------|----------------|----------------|---------------|----|-------|-----------------------|
| | | 基本報酬 | ストック オプション | 賞与 | 退職慰労金 | |
| 取締役 (社外取締役を除く。) | 124,996 | 117,786 | | | 7,209 | 7 |
| 監査役 (社外監査役を除く。) | 9,246 | 8,596 | | | 650 | 1 |
| 社外役員 | 3,600 | 3,600 | | | | 3 |

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なものは存在しないため、記載しておりません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 11銘柄
貸借対照表計上額の合計額 168,661千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

| 銘柄 | 株式数 (株) | 貸借対照表計上額 (千円) | 保有目的 |
|-----------------|------------|------------------|--------------|
| 株式会社リックコーポレーション | 200,000 | 40,200 | 業務提携に基づく持合株式 |
| 株式会社福島銀行 | 329,000 | 21,385 | 取引関係等の円滑化のため |
| 株式会社カンセキ | 166,000 | 16,102 | 株式の安定化 |
| 株式会社大東銀行 | 101,000 | 7,676 | 取引関係等の円滑化のため |
| 株式会社きらやか銀行 | 74,000 | 6,956 | 取引関係等の円滑化のため |
| 株式会社テスク | 30,000 | 5,100 | 株式の安定化 |
| 株式会社北日本銀行 | 2,305 | 5,013 | 取引関係等の円滑化のため |
| 大正製薬株式会社 | 1,000 | 1,858 | 株式の安定化 |
| 株式会社天馬 | 1,000 | 886 | 株式の安定化 |

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

イ. 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名

| 公認会計士の氏名等 | | 所属する監査法人 |
|-----------|------|-------------|
| 指定有限責任社員 | 鈴木和郎 | 新日本有限責任監査法人 |
| 業務執行社員 | 満山幸成 | |

(注) 継続監査年数については全員 7 年以内であるため記載を省略しております。同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

ロ. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6 名

その他 10 名

(注) その他は、公認会計士試験合格者、システム監査担当者等であります。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

該当事項はありません。

取締役の定員

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、その決議は累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 区分 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|-------|------------------|-----------------|------------------|-----------------|
| | 監査証明業務に基づく報酬(千円) | 非監査業務に基づく報酬(千円) | 監査証明業務に基づく報酬(千円) | 非監査業務に基づく報酬(千円) |
| 提出会社 | 33,375 | | 36,300 | |
| 連結子会社 | | | | |
| 計 | 33,375 | | 36,300 | |

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日程等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年2月21日から平成22年2月20日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年2月21日から平成23年2月20日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年2月21日から平成22年2月20日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年2月21日から平成23年2月20日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年2月21日から平成22年2月20日まで)及び前事業年度(平成21年2月21日から平成22年2月20日まで)並びに当連結会計年度(平成22年2月21日から平成23年2月20日まで)及び当事業年度(平成22年2月21日から平成23年2月20日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務基準機構へ加入し、監査法人等が主催する研修へ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成22年2月20日) | 当連結会計年度 (平成23年2月20日) |
|-------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,186,139 | 1,388,812 |
| 売掛金 | 225,151 | 215,243 |
| たな卸資産 | 6,470,536 | 6,614,264 |
| 繰延税金資産 | 44,011 | 74,695 |
| その他 | 332,669 | 284,186 |
| 流動資産合計 | 8,258,508 | 8,577,202 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 16,198,403 | 15,342,297 |
| 減価償却累計額 | 6,532,291 | 6,894,756 |
| 建物及び構築物（純額） | 9,666,112 | 8,447,541 |
| 土地 | 2,218,870 | 2,218,298 |
| リース資産 | 304,803 | 626,075 |
| 減価償却累計額 | 33,016 | 114,634 |
| リース資産（純額） | 271,786 | 511,440 |
| 建設仮勘定 | 50,627 | 46,715 |
| その他 | 293,888 | 334,991 |
| 減価償却累計額 | 215,963 | 240,154 |
| その他（純額） | 77,925 | 94,836 |
| 有形固定資産合計 | 12,285,321 | 11,318,832 |
| 無形固定資産 | | |
| 借地権 | 1,199,621 | 1,114,754 |
| のれん | 297,408 | 218,113 |
| リース資産 | - | 61,116 |
| その他 | 34,240 | 34,000 |
| 無形固定資産合計 | 1,531,271 | 1,427,985 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 193,197 | 181,549 |
| 関係会社株式 | 6,449 | - |
| 長期貸付金 | 10,000 | 163 |
| 敷金及び保証金 | 1,963,967 | 2,179,514 |
| 繰延税金資産 | 210,272 | 284,824 |
| その他 | 961,158 | 797,533 |
| 貸倒引当金 | 9,750 | 9,750 |
| 投資その他の資産合計 | 3,335,295 | 3,433,835 |
| 固定資産合計 | 17,151,888 | 16,180,653 |
| 資産合計 | 25,410,397 | 24,757,856 |

| | 前連結会計年度 (平成22年2月20日) | 当連結会計年度 (平成23年2月20日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 6,085,829 | 6,138,799 |
| 短期借入金 | 1 3,636,000 | 1 3,337,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1 2,237,600 | 1 2,348,950 |
| 1年内償還予定の社債 | 210,000 | 220,000 |
| リース債務 | 64,008 | 147,074 |
| 未払法人税等 | 34,586 | 122,445 |
| 未払消費税等 | 46,491 | 156,184 |
| 設備関係支払手形 | 119,322 | 169,905 |
| その他 | 974,814 | 1,053,349 |
| 流動負債合計 | 13,408,652 | 13,693,708 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 455,000 | 435,000 |
| 長期借入金 | 1 5,972,074 | 1 5,124,999 |
| リース債務 | 221,366 | 458,170 |
| 退職給付引当金 | 157,801 | 177,981 |
| 役員退職慰労引当金 | 140,468 | 148,327 |
| 長期預り保証金 | 1 1,768,288 | 1 1,292,235 |
| その他 | 321,809 | 208,119 |
| 固定負債合計 | 9,036,808 | 7,844,833 |
| 負債合計 | 22,445,461 | 21,538,542 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 894,778 | 894,778 |
| 資本剰余金 | 816,287 | 816,287 |
| 利益剰余金 | 1,517,884 | 1,502,573 |
| 自己株式 | 245,860 | 30 |
| 株主資本合計 | 2,983,089 | 3,213,607 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 11,710 | 2,723 |
| 繰延ヘッジ損益 | 6,442 | 2,543 |
| 評価・換算差額等合計 | 18,153 | 5,266 |
| 少数株主持分 | - | 10,973 |
| 純資産合計 | 2,964,935 | 3,219,313 |
| 負債純資産合計 | 25,410,397 | 24,757,856 |

【連結損益計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日) |
|--------------|---|---|
| 売上高 | 32,463,939 | 33,563,003 |
| 売上原価 | 23,648,898 | 24,509,879 |
| 売上総利益 | 8,815,041 | 9,053,124 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 広告宣伝費 | 659,047 | 707,314 |
| 給料 | 2,584,019 | 2,585,648 |
| 賞与 | 369,114 | 354,234 |
| 退職給付費用 | 82,547 | 77,985 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 8,401 | 7,859 |
| 福利厚生費 | 424,375 | 461,523 |
| 不動産賃借料 | 1,552,439 | 1,599,216 |
| リース料 | 294,549 | 241,458 |
| 水道光熱費 | 596,823 | 684,868 |
| 減価償却費 | 672,026 | 700,616 |
| その他 | 1,231,521 | 1,291,577 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 8,474,866 | 8,712,304 |
| 営業利益 | 340,174 | 340,819 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 9,479 | 10,703 |
| 受取配当金 | 2,622 | 4,439 |
| 仕入割引 | 2,836 | 173 |
| 受取手数料 | 85,343 | 91,586 |
| 受取賃貸料 | 4,829 | 3,885 |
| 原子力立地給付金 | 13,084 | 11,911 |
| その他 | 38,604 | 45,861 |
| 営業外収益合計 | 156,799 | 168,561 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 258,750 | 233,984 |
| 持分法による投資損失 | 4,445 | - |
| その他 | 37,782 | 37,444 |
| 営業外費用合計 | 300,978 | 271,428 |
| 経常利益 | 195,995 | 237,952 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | - | 149,365 |
| 持分変動利益 | 1,368 | - |
| その他 | - | 16,998 |
| 特別利益合計 | 1,368 | 166,364 |

| | 前連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日) |
|-------------------|---|---|
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 2 180 | 2 392 |
| 減損損失 | 3 82,361 | 3 221,829 |
| 投資有価証券評価損 | - | 26,655 |
| その他 | 4,496 | - |
| 特別損失合計 | 87,038 | 248,876 |
| 税金等調整前当期純利益 | 110,325 | 155,440 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 135,268 | 168,520 |
| 過年度法人税等 | - | 17,778 |
| 法人税等調整額 | 35,019 | 113,827 |
| 法人税等合計 | 100,249 | 72,471 |
| 少数株主利益又は少数株主損失() | 5,473 | 2,374 |
| 当期純利益 | 15,549 | 80,594 |

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日) |
|----------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 835,178 | 894,778 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 59,600 | - |
| 当期変動額合計 | 59,600 | - |
| 当期末残高 | 894,778 | 894,778 |
| 資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 756,687 | 816,287 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 59,600 | - |
| 自己株式の処分 | - | 39,140 |
| 自己株式処分差損の振替 | - | 39,140 |
| 当期変動額合計 | 59,600 | - |
| 当期末残高 | 816,287 | 816,287 |
| 利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 1,616,346 | 1,517,884 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 114,012 | 56,765 |
| 自己株式処分差損の振替 | - | 39,140 |
| 当期純利益 | 15,549 | 80,594 |
| 当期変動額合計 | 98,462 | 15,310 |
| 当期末残高 | 1,517,884 | 1,502,573 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | - | 245,860 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | 245,860 | 30 |
| 自己株式の処分 | - | 245,860 |
| 当期変動額合計 | 245,860 | 245,829 |
| 当期末残高 | 245,860 | 30 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 3,208,211 | 2,983,089 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 119,200 | - |
| 剰余金の配当 | 114,012 | 56,765 |
| 当期純利益 | 15,549 | 80,594 |
| 自己株式の取得 | 245,860 | 30 |
| 自己株式の処分 | - | 206,720 |
| 自己株式処分差損の振替 | - | - |
| 当期変動額合計 | 225,122 | 230,518 |

| | 前連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日) |
|---------------------|---|---|
| 当期末残高 | 2,983,089 | 3,213,607 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 7,347 | 11,710 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 4,363 | 8,987 |
| 当期変動額合計 | 4,363 | 8,987 |
| 当期末残高 | 11,710 | 2,723 |
| 繰延ヘッジ損益 | | |
| 前期末残高 | 6,143 | 6,442 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 298 | 3,899 |
| 当期変動額合計 | 298 | 3,899 |
| 当期末残高 | 6,442 | 2,543 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 13,490 | 18,153 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 4,662 | 12,886 |
| 当期変動額合計 | 4,662 | 12,886 |
| 当期末残高 | 18,153 | 5,266 |
| 少数株主持分 | | |
| 前期末残高 | - | - |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | - | 10,973 |
| 当期変動額合計 | - | 10,973 |
| 当期末残高 | - | 10,973 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 3,194,720 | 2,964,935 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 119,200 | - |
| 剰余金の配当 | 114,012 | 56,765 |
| 当期純利益 | 15,549 | 80,594 |
| 自己株式の取得 | 245,860 | 30 |
| 自己株式の処分 | - | 206,720 |
| 自己株式処分差損の振替 | - | - |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 4,662 | 23,859 |
| 当期変動額合計 | 229,784 | 254,377 |
| 当期末残高 | 2,964,935 | 3,219,313 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 110,325 | 155,440 |
| 減価償却費 | 816,097 | 794,473 |
| 減損損失 | 82,361 | 221,829 |
| のれん償却額 | 68,025 | 74,428 |
| 貸倒引当金の増減額（ は減少） | 5,000 | - |
| 退職給付引当金の増減額（ は減少） | 26,178 | 20,179 |
| 役員退職慰労引当金の増減額（ は減少） | 8,401 | 7,859 |
| 持分法による投資損益（ は益） | 4,445 | - |
| 受取利息及び受取配当金 | 12,101 | 15,142 |
| 支払利息 | 258,750 | 233,678 |
| 社債保証料 | 5,236 | 4,513 |
| 借入手数料 | 14,045 | 18,734 |
| その他の営業外損益（ は益） | 382 | 1,893 |
| 株式交付費 | 107 | - |
| 持分変動損益（ は益） | 1,368 | - |
| 投資有価証券評価損益（ は益） | - | 26,655 |
| 固定資産売却損益（ は益） | - | 149,365 |
| 固定資産除却損 | 180 | 392 |
| 売上債権の増減額（ は増加） | 87,675 | 24,608 |
| たな卸資産の増減額（ は増加） | 649,971 | 139,259 |
| 仕入債務の増減額（ は減少） | 1,753,391 | 32,555 |
| その他の負債の増減額（ は減少） | 314,509 | 76,770 |
| その他の資産の増減額（ は増加） | 73,141 | 71,498 |
| 未払消費税等の増減額（ は減少） | 4,230 | 101,166 |
| 未払賞与の増減額（ は減少） | 10,135 | 17,583 |
| その他 | 17,215 | 32,381 |
| 小計 | 2,631,104 | 1,548,112 |
| 利息及び配当金の受取額 | 4,198 | 5,589 |
| 利息の支払額 | 233,779 | 213,062 |
| 社債保証料の支払額 | 5,686 | 4,548 |
| 借入手数料の支払額 | 40,510 | 28,513 |
| 法人税等の支払額 | 181,221 | 71,347 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 2,174,104 | 1,236,230 |

| | 前連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日) |
|--------------------------------|---|---|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 投資有価証券の取得による支出 | 42,414 | - |
| 投資有価証券の清算による収入 | - | 3,388 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入 | - | ² 12,725 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 824,136 | 381,344 |
| 有形固定資産の売却による収入 | | 583,180 |
| のれんの取得による支出 | 350,000 | - |
| 敷金及び保証金の差入による支出 | 213,801 | 321,131 |
| 敷金及び保証金の回収による収入 | 97,607 | 116,928 |
| 預り保証金の受入による収入 | 36,559 | 52,634 |
| 預り保証金の返還による支出 | 96,214 | 106,670 |
| 定期預金の払戻による収入 | 225,610 | 202,854 |
| 定期預金の預入による支出 | 221,294 | 224,376 |
| その他 | 9,936 | 5,100 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 1,398,018 | 66,910 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額（ は減少） | 982,000 | 299,000 |
| 長期借入れによる収入 | 3,450,000 | 1,500,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | 2,247,205 | 2,235,725 |
| リース債務の返済による支出 | 33,016 | 90,915 |
| 株式の発行による収入 | 119,092 | - |
| 少数株主からの払込みによる収入 | 15,000 | - |
| 社債の発行による収入 | - | 197,182 |
| 社債の償還による支出 | 350,000 | 210,000 |
| 配当金の支払額 | 113,594 | 56,400 |
| 自己株式の売却による収入 | - | 206,720 |
| 自己株式の取得による支出 | 245,860 | 30 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 387,583 | 988,169 |
| 現金及び現金同等物の増減額（ は減少） | 388,502 | 181,150 |
| 連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少） | 19,269 | - |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 626,951 | 996,184 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | ¹ 996,184 | ¹ 1,177,335 |

【継続企業の前提に関する事項】

前連結会計年度(自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

| 前連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日) |
|--|---|
| <p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 3社</p> <p>連結子会社名</p> <p>株式会社エイトフーズ 株式会社ダイユーエイト・ホームサービス 株式会社エイトファーム</p> <p>株式会社D K Yコーポレーションは平成21年 2月23日に設立したことから第1四半期連結会計期間より連結子会社に含めることとしました。</p> <p>株式会社アレンザ・ジャパン(平成21年 7月14日商号変更、旧株式会社アレンザコーポレーション)は平成21年 4月1日に設立したことから第1四半期連結会計期間より連結子会社に含めることとしました。</p> <p>有限会社エイト薬品(連結子会社)は平成21年 6月21日に親会社である株式会社ダイユーエイトが吸収合併し、第2四半期連結会計期間より連結子会社から除外しております。</p> <p>株式会社アレンザ・ジャパンは平成21年 8月28日付で第三者割当増資を行い、資本金が10百万円増加し、これにより、当社の議決権の所有割合が50.0%から37.5%に減少したことから、第3四半期連結会計期間より連結子会社から除外し、持分法適用関連会社としております。</p> <p>株式会社D K Yコーポレーション(連結子会社)は平成21年10月21日に親会社である株式会社ダイユーエイトが吸収合併し、第3四半期連結会計期間より連結子会社から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 該当ありません。</p> | <p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 4社</p> <p>連結子会社名</p> <p>株式会社エイトフーズ 株式会社ダイユーエイト・ホームサービス 株式会社エイトファーム 株式会社アレンザ・ジャパン</p> <p>(連結の範囲)</p> <p>従来、持分法適用関連会社であった株式会社アレンザ・ジャパンは、平成22年 4月1日付の同社の株式取得に伴い、当社の議決権所有割合が37.5%から50.0%に増加したことから子会社となり、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p> |
| <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用関連会社の数 1社</p> <p>持分法適用関連会社名 株式会社アレンザ・ジャパン</p> <p>株式会社アレンザ・ジャパンは平成21年 8月28日付で第三者割当増資を行い、資本金が10百万円増加し、これにより、当社の議決権の所有割合が50.0%から37.5%に減少したことから、第3四半期連結会計期間より連結子会社から除外し、持分法適用関連会社としております。</p> | <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>該当事項はありません。</p> |

| <p>前連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)</p> |
|---|--|
| <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致して おります。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 満期保有目的の債券 原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額 は全部純資産直入法により処理し、売却 原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 (ロ)デリバティブ 時価法 (ハ)たな卸資産 商品 主として売価還元法による原価法(収益性 の低下による簿価切下げの方法) 原材料 個別法による原価法(収益性の低下による 簿価切下げの方法) 仕掛品 総平均法による原価法(収益性の低下によ る簿価切下げの方法) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(収益性の低 下による簿価切下げの方法)</p> | <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (ロ)デリバティブ 同左 (ハ)たな卸資産 商品 同左 原材料 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p> |

| <p>前連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)</p> |
|---|--|
| <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を発生の連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(ハ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> | <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ハ)役員退職慰労引当金 同左</p> |

| <p>前連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)</p> |
|--|---|
| <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 原則として、繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 リスク管理規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(5) 消費税等の処理方法 税抜方式を採用しております。</p> | <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) 消費税等の処理方法 同左</p> |
| <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> | <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> |
| <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 「のれん」の償却については、5年間の均等償却を行っております。</p> | <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> |
| <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> | <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> |

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

| <p>前連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)</p> |
|--|---|
| <p>(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月20日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益への影響はありません。</p> <p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用) 通常の販売目的で保有する商品については、従来、主として売価還元法による原価法、原材料については個別法による原価法、仕掛品については総平均法による原価法、貯蔵品については最終仕入原価法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、商品については主として売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)、原材料については主として個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)、仕掛品については主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)、貯蔵品については主として最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません</p> | <p>(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)の適用) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 この変更による影響はありません。</p> |

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成22年2月20日) | 当連結会計年度 (平成23年2月20日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|-------------------------|-----------|--------|----------|----|-------------|----|-------------|--------|-----------|---|-------------|-------|-----------|---------------|-------------|-------|-------------|-------|-----------|----------------------|-----------|---|-------------|------|----------|--------|---------|---|----------|----|----------|-----|-------|------------------------|-------------|--------|-------------|-----|-------------|----|-------------|-----|----------|----------|----------|---|-------------|--------|---------|--|------|-----------|--------|----------|----|-------------|----|-------------|--------|----------|---|-------------|-------|-----------|---------------|-------------|-------|-------------|-------|-----------|----------------------|-----------|---|-------------|------|----------|--------|---------|---|----------|----|----------|-----|-------|------------------------|--------------|--------|-------------|-----|-------------|----|-------------|-----|---------|----------|----------|---|-------------|
| <p>1 債務の担保及び保証金等の代用として供している資産は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">銀行預金</td><td style="text-align: right;">135,522千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">18,916 "</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">6,172,635 "</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">2,006,804 "</td></tr> <tr><td>敷金・保証金</td><td style="text-align: right;">100,800 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">8,434,678千円</td></tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">560,250千円</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,429,290 "</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">4,608,249 "</td></tr> <tr><td>預り保証金</td><td style="text-align: right;">731,618 "</td></tr> <tr><td>保証委託並びに保証契約書に基づく求償債務</td><td style="text-align: right;">415,000 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">7,744,408千円</td></tr> </table> <p>上記の他に一括決済システム（併存的債務引受方式）の極度額2,300,000千円の担保として、たな卸資産1,200,000千円を供しております。</p> <p>(3) 取引保証金等の代用として供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">銀行預金</td><td style="text-align: right;">35,000千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">1,540 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">36,540千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">44,342千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">506千円</td></tr> </table> <p>3 当座貸越契約及びシンジケートローン契約</p> <p>親会社は、金融機関との間に運転資金の調達のため及び新規出店資金調達のため、当座貸越契約及びシンジケートローン契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">当座貸越極度額及びシンジケートローン契約総額</td><td style="text-align: right;">9,750,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">6,800,000 "</td></tr> <tr><td>差引額</td><td style="text-align: right;">2,950,000千円</td></tr> </table> <p>4 たな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">商品</td><td style="text-align: right;">6,381,013千円</td></tr> <tr><td>仕掛品</td><td style="text-align: right;">11,883 "</td></tr> <tr><td>原材料及び貯蔵品</td><td style="text-align: right;">77,639 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">6,470,536千円</td></tr> </table> <p>5 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">関係会社株式</td><td style="text-align: right;">6,449千円</td></tr> </table> | 銀行預金 | 135,522千円 | 投資有価証券 | 18,916 " | 建物 | 6,172,635 " | 土地 | 2,006,804 " | 敷金・保証金 | 100,800 " | 計 | 8,434,678千円 | 短期借入金 | 560,250千円 | 1年以内返済予定長期借入金 | 1,429,290 " | 長期借入金 | 4,608,249 " | 預り保証金 | 731,618 " | 保証委託並びに保証契約書に基づく求償債務 | 415,000 " | 計 | 7,744,408千円 | 銀行預金 | 35,000千円 | 投資有価証券 | 1,540 " | 計 | 36,540千円 | 建物 | 44,342千円 | 構築物 | 506千円 | 当座貸越極度額及びシンジケートローン契約総額 | 9,750,000千円 | 借入実行残高 | 6,800,000 " | 差引額 | 2,950,000千円 | 商品 | 6,381,013千円 | 仕掛品 | 11,883 " | 原材料及び貯蔵品 | 77,639 " | 計 | 6,470,536千円 | 関係会社株式 | 6,449千円 | <p>1 債務の担保及び保証金等の代用として供している資産は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">銀行預金</td><td style="text-align: right;">135,623千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">23,926 "</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">5,527,397 "</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">2,006,804 "</td></tr> <tr><td>敷金・保証金</td><td style="text-align: right;">80,211 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">7,773,963千円</td></tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">910,250千円</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,482,059 "</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">3,830,449 "</td></tr> <tr><td>預り保証金</td><td style="text-align: right;">386,684 "</td></tr> <tr><td>保証委託並びに保証契約書に基づく求償債務</td><td style="text-align: right;">345,000 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">6,954,442千円</td></tr> </table> <p>上記の他に一括決済システム（併存的債務引受方式）の極度額2,000,000千円の担保として、たな卸資産1,200,000千円を供しております。</p> <p>(3) 取引保証金等の代用として供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">銀行預金</td><td style="text-align: right;">39,000千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">1,858 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">40,858千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">44,342千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">506千円</td></tr> </table> <p>3 当座貸越契約及びシンジケートローン契約</p> <p>親会社は、金融機関との間に運転資金の調達のため及び新規出店資金調達のため、当座貸越契約及びシンジケートローン契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">当座貸越極度額及びシンジケートローン契約総額</td><td style="text-align: right;">10,550,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">7,000,000 "</td></tr> <tr><td>差引額</td><td style="text-align: right;">3,550,000千円</td></tr> </table> <p>4 たな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">商品</td><td style="text-align: right;">6,524,691千円</td></tr> <tr><td>仕掛品</td><td style="text-align: right;">8,525 "</td></tr> <tr><td>原材料及び貯蔵品</td><td style="text-align: right;">81,047 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">6,614,264千円</td></tr> </table> | 銀行預金 | 135,623千円 | 投資有価証券 | 23,926 " | 建物 | 5,527,397 " | 土地 | 2,006,804 " | 敷金・保証金 | 80,211 " | 計 | 7,773,963千円 | 短期借入金 | 910,250千円 | 1年以内返済予定長期借入金 | 1,482,059 " | 長期借入金 | 3,830,449 " | 預り保証金 | 386,684 " | 保証委託並びに保証契約書に基づく求償債務 | 345,000 " | 計 | 6,954,442千円 | 銀行預金 | 39,000千円 | 投資有価証券 | 1,858 " | 計 | 40,858千円 | 建物 | 44,342千円 | 構築物 | 506千円 | 当座貸越極度額及びシンジケートローン契約総額 | 10,550,000千円 | 借入実行残高 | 7,000,000 " | 差引額 | 3,550,000千円 | 商品 | 6,524,691千円 | 仕掛品 | 8,525 " | 原材料及び貯蔵品 | 81,047 " | 計 | 6,614,264千円 |
| 銀行預金 | 135,522千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 18,916 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 6,172,635 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 2,006,804 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 敷金・保証金 | 100,800 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 8,434,678千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 560,250千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内返済予定長期借入金 | 1,429,290 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 4,608,249 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預り保証金 | 731,618 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 保証委託並びに保証契約書に基づく求償債務 | 415,000 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 7,744,408千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 銀行預金 | 35,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 1,540 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 36,540千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 44,342千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 506千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当座貸越極度額及びシンジケートローン契約総額 | 9,750,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | 6,800,000 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 2,950,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 商品 | 6,381,013千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 仕掛品 | 11,883 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 原材料及び貯蔵品 | 77,639 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 6,470,536千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 関係会社株式 | 6,449千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 銀行預金 | 135,623千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 23,926 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 5,527,397 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 2,006,804 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 敷金・保証金 | 80,211 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 7,773,963千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 910,250千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内返済予定長期借入金 | 1,482,059 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 3,830,449 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預り保証金 | 386,684 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 保証委託並びに保証契約書に基づく求償債務 | 345,000 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 6,954,442千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 銀行預金 | 39,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 1,858 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 40,858千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 44,342千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 506千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当座貸越極度額及びシンジケートローン契約総額 | 10,550,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | 7,000,000 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 3,550,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 商品 | 6,524,691千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 仕掛品 | 8,525 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 原材料及び貯蔵品 | 81,047 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 6,614,264千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日) | | | | | | | | | | | | |
|--|---|------------|----|-----------|-------------|------------|---|----|----|----|-----------|-----------------|------------|
| <p>2 固定資産除却損の内容は、親会社で発生した撤去費用180千円であります。</p> <p>3 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>主として店舗用資産</td> <td>建物、構築物、借地権等</td> <td>福島県 山形県</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産においては事業区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位毎に、また遊休資産については個別物件単位で資産のグルーピングをしております。</p> <p>営業損益の低迷により収益性が著しく低下しており、回復の見込みが乏しい資産グループについて減損損失を認識し、各々の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額52,756千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物45,273千円、構築物5,486千円、借地権等1,996千円であります。</p> <p>なお、当該資産または資産グループの回収可能価額は、正味売却価額（不動産鑑定士による鑑定評価額）により測定しております。</p> <p>さらに、出店予定地であったショッピングセンターの出店中止に伴い129,605千円を減損損失として計上いたしました。その内訳は店舗賃借仮勘定29,595千円、建設仮勘定10千円であります。</p> | 用途 | 種類 | 場所 | 主として店舗用資産 | 建物、構築物、借地権等 | 福島県 山形県 | <p>1 固定資産売却益の内容は、親会社で発生したエイトタウン相馬及びホームセンター相馬の売却による149,365千円であります。</p> <p>2 固定資産除却損の内容は、親会社で発生した工具器具備品等除却損375千円、連結子会社の株式会社ダイユーエイト・ホームサービスで発生した工具器具備品等除却損16千円であります。</p> <p>3 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>主として店舗用資産</td> <td>建物、構築物、のれん、借地権等</td> <td>福島県 栃木県</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産においては事業区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位毎に、また遊休資産については個別物件単位で資産のグルーピングをしております。</p> <p>営業損益の低迷により収益性が著しく低下しており、回復の見込みが乏しい資産グループについて減損損失を認識し、各々の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額221,829千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物179,844千円、構築物13,230千円、のれん7,717千円、借地権等21,037千円であります。</p> <p>なお、当該資産または資産グループの回収可能価額は、正味売却価額（不動産鑑定士による鑑定評価額）により測定しております。</p> | 用途 | 種類 | 場所 | 主として店舗用資産 | 建物、構築物、のれん、借地権等 | 福島県 栃木県 |
| 用途 | 種類 | 場所 | | | | | | | | | | | |
| 主として店舗用資産 | 建物、構築物、借地権等 | 福島県 山形県 | | | | | | | | | | | |
| 用途 | 種類 | 場所 | | | | | | | | | | | |
| 主として店舗用資産 | 建物、構築物、のれん、借地権等 | 福島県 栃木県 | | | | | | | | | | | |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 (千株) | 増加 (千株) | 減少 (千株) | 当連結会計年度末 (千株) |
|------------|------------------|------------|------------|------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 (注) 1 | 6,234 | 200 | | 6,434 |
| 合計 | 6,234 | 200 | | 6,434 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 (注) 2 | | 380 | | 380 |
| 合計 | | 380 | | 380 |

(注) 1 普通株式の発行済株式総数の増加200千株は、新株の発行による増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加380千株は、取締役会決議に基づく取得による増加であります

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成21年5月15日 定時株主総会 | 普通株式 | 56,106 | 9.00 | 平成21年2月20日 | 平成21年5月18日 |
| 平成21年9月30日 取締役会 | 普通株式 | 57,906 | 9.00 | 平成21年8月20日 | 平成21年11月2日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日以後となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|--------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成22年5月14日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 18,162 | 3.00 | 平成22年2月20日 | 平成22年5月17日 |

当連結会計年度(自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 (千株) | 増加 (千株) | 減少 (千株) | 当連結会計年度末 (千株) |
|------------|------------------|------------|------------|------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 6,434 | | | 6,434 |
| 合計 | 6,434 | | | 6,434 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 (注) 1 | 380 | 0 | 380 | 0 |
| 合計 | 380 | 0 | 380 | 0 |

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の減少380千株は、第三者割当による自己株式処分による減少であります。

なお、普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取による58株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|-----------------------|-------|----------------|-----------------|-------------|-------------|
| 平成22年 5月14日 定時株主総会 | 普通株式 | 18,162 | 3.00 | 平成22年 2月20日 | 平成22年 5月17日 |
| 平成22年10月 1日 取締役会 | 普通株式 | 38,603 | 6.00 | 平成22年 8月20日 | 平成22年11月 1日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|-----------------------|-------|--------|----------------|-----------------|-------------|-------------|
| 平成23年 5月17日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 38,603 | 6.00 | 平成23年 2月20日 | 平成23年 5月18日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|-------------|------------------|-----------|-----------|-----------|---|----------|-------------|------------------|-----------|-----------|-------------|------|----------|------|---------|-----|---------|------|----------|--------|---------|--------|---------|---------------|---------|--------------|----------|------------------------------------|----------|
| <p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 2月20日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,186,139千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">189,954 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">996,184千円</td> </tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 1,186,139千円 | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 189,954 " | 現金及び現金同等物 | 996,184千円 | <p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年 2月20日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,388,812千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">211,476 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,177,335千円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により、株式会社アレンザ・ジャパンを連結の範囲に含めたことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価格と取得のための支出(純額)との関係は、次のとおりでございます。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">36,960千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,851 "</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">2,850 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">23,614 "</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">8,598 "</td> </tr> <tr> <td>関連会社株式</td> <td style="text-align: right;">6,449 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：株式の取得価額(イ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物(ロ)</td> <td style="text-align: right;">17,725 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入(ロ) (イ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,725 "</td> </tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 1,388,812千円 | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 211,476 " | 現金及び現金同等物 | 1,177,335千円 | 流動資産 | 36,960千円 | 固定資産 | 3,851 " | のれん | 2,850 " | 流動負債 | 23,614 " | 少数株主持分 | 8,598 " | 関連会社株式 | 6,449 " | 差引：株式の取得価額(イ) | 5,000千円 | 現金及び現金同等物(ロ) | 17,725 " | 差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入(ロ) (イ) | 12,725 " |
| 現金及び預金勘定 | 1,186,139千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 189,954 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 996,184千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金勘定 | 1,388,812千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 211,476 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 1,177,335千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 | 36,960千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 3,851 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| のれん | 2,850 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 | 23,614 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 少数株主持分 | 8,598 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 関連会社株式 | 6,449 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引：株式の取得価額(イ) | 5,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物(ロ) | 17,725 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入(ロ) (イ) | 12,725 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>3 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ304,803千円であります。</p> | <p>3 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ395,553千円あります。 当連結会計年度に減少した建物等のうち412,673千円は長期預り敷金保証金との相殺によって売却したものです。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(リース取引関係)

| 前連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日) | | | | | | | | | | | | |
|--|---|----------|-----|----------|----|-----------|---|------|----------|-----|-----------|----|-----------|
| <p>1.ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、小売事業における店舗什器(工具器具備品)であります。 ・無形固定資産 主として、小売事業における店舗支援システムであります。 <p>(2)リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存年数を零とする定額法によっております。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">21,600千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">91,800 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">113,400千円</td> </tr> </table> | 1年以内 | 21,600千円 | 1年超 | 91,800 " | 合計 | 113,400千円 | <p>1.ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 同左 ・無形固定資産 同左 <p>(2)リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">37,200千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">118,300 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">155,500千円</td> </tr> </table> | 1年以内 | 37,200千円 | 1年超 | 118,300 " | 合計 | 155,500千円 |
| 1年以内 | 21,600千円 | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 91,800 " | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 113,400千円 | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 37,200千円 | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 118,300 " | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 155,500千円 | | | | | | | | | | | | |

| 前連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日) | | | | 当連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日) | | | |
|--|---------------------|----------------------------|---------------------|--|---------------------|----------------------------|---------------------|
| リース取引開始日が平成21年 2月20日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 (借主側) | | | | リース取引開始日が平成21年 2月20日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 (借主側) | | | |
| 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 | | | |
| | 取得価額 相当額 (千円) | 減価償却 累計額 相当額 (千円) | 期末残高 相当額 (千円) | | 取得価額 相当額 (千円) | 減価償却 累計額 相当額 (千円) | 期末残高 相当額 (千円) |
| 建物 | 873,143 | 267,967 | 605,176 | 建物 | 789,360 | 263,120 | 526,240 |
| 工具、器具 及び備品 | 1,217,196 | 781,656 | 435,539 | 工具、器具 及び備品 | 986,530 | 722,070 | 264,460 |
| ソフトウェア | 124,340 | 66,183 | 58,156 | ソフトウェア | 109,540 | 72,297 | 37,242 |
| 合計 | 2,214,680 | 1,115,807 | 1,098,872 | 合計 | 1,885,431 | 1,057,488 | 827,943 |
| 2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損 勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 | | | | 2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損 勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 | | | |
| 1年以内 | | | 211,465千円 | 1年以内 | | | 177,647千円 |
| 1年超 | | | 509,944 " | 1年超 | | | 333,236 " |
| 合計 | | | 721,410千円 | 合計 | | | 510,884千円 |
| 3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失の金額 | | | | 3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失の金額 | | | |
| 支払リース料 | | | 295,491 千円 | 支払リース料 | | | 244,775 千円 |
| 減価償却費相当額 | | | 323,341 " | 減価償却費相当額 | | | 270,929 " |
| 支払利息相当額 | | | 36,871 " | 支払利息相当額 | | | 33,335 " |
| 4 減価償却費相当額の算定方法 | | | | 4 減価償却費相当額の算定方法 | | | |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっています。 | | | | 同左 | | | |
| 5 利息相当額の算定方法 | | | | 5 利息相当額の算定方法 | | | |
| リース料総額と、取得価額相当額との差額を利息相当 額とし、各期への配分方法については利息法によっ ています。 | | | | 同左 | | | |
| (減損損失について) | | | | (減損損失について) | | | |
| リース資産に配分された減損損失はありません。 | | | | 同左 | | | |

| 前連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日) | | | | 当連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日) | | | |
|--|--------------|---------------------|--------------|--|--------------|---------------------|--------------|
| リース取引開始日が平成21年 2月20日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 (貸主側) | | | | リース取引開始日が平成21年 2月20日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 (貸主側) | | | |
| 1 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末 残高 | | | | 1 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末 残高 | | | |
| | 取得価額 (千円) | 減価償却 累計額 (千円) | 期末残高 (千円) | | 取得価額 (千円) | 減価償却 累計額 (千円) | 期末残高 (千円) |
| 建物及び構築 物 | 860,068 | 254,492 | 605,575 | 建物及び構築 物 | 412,080 | 171,770 | 240,309 |
| その他 | 2,217 | 1,677 | 540 | その他 | 1,390 | 1,095 | 295 |
| 合計 | 862,285 | 256,169 | 606,116 | 合計 | 413,470 | 172,865 | 240,605 |
| 2 未経過リース料期末残高相当額 | | | | 2 未経過リース料期末残高相当額 | | | |
| 1年以内 | | | 千円 | 1年以内 | | | 千円 |
| 1年超 | | | " | 1年超 | | | " |
| 合計 | | | 千円 | 合計 | | | 千円 |
| 3 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 | | | | 3 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 | | | |
| 受取リース料 | | | 143,527 千円 | 受取リース料 | | | 19,979 千円 |
| 減価償却費 | | | 49,022 " | 減価償却費 | | | 15,691 " |
| 受取利息相当額 | | | " | 受取利息相当額 | | | 3,337 " |
| 4 利息相当額の算定方法 | | | | 4 利息相当額の算定方法 | | | |
| リース料総額と見積残存価額の合計額からリース 物件の購入価額を控除した額を利息額とし、各期へ の配分方法については、利息法によっております。 | | | | リース料総額と見積残存価額の合計額からリース 物件の購入価額を控除した額を利息額とし、各期へ の配分方法については、利息法によっております。 | | | |

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については主に短期的な預金で運用し、また、資金調達については設備投資計画に照らして、主に銀行借入によっております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券の株式及び債券は市場価格の変動または発行体の財政状態変動のリスクに晒されております。また、敷金及び保証金は、主に店舗の賃貸借契約によるものであり、取引先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、原則として3ヶ月以内の支払期日であります。長期借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で14年4ヶ月後であります。なお、長期借入金のうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されています。預り保証金は、主にテナントの賃貸借契約によるものです。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、4.会計処理基準に関する事項に記載されている「(4)重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク

当社グループは、社内管理規程に従い、投資有価証券については定期的に時価や発行体の財政状態を把握しております。また、敷金及び保証金については、担当部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務部が取引先相手ごとに期日管理及び残高管理を四半期ごとに行うとともに、回収遅延のおそれのある時は担当部署と連絡を取り、速やかに適切な処理を行っております。

満期保有目的の債券は、資金運用管理規程に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の利用にあたっては、契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク

当社グループは、長期借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。デリバティブ取引についての契約締結は、取締役会の専決事項であり、取締役会決議に基づき財務部において取引の実行及び管理を行っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク

当社グループは、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、必要に応じて金融機関からの借入枠を増大・更新し手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

また、「2 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月20日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

(単位：千円)

| | 連結貸借対照表 計上額 | 時価 | 差額 |
|---------------------------------|----------------|------------|---------|
| (1) 現金及び預金 | 1,388,812 | 1,388,812 | |
| (2) 投資有価証券 | | | |
| 満期保有目的の債券(社債) | 5,000 | 5,091 | 91 |
| その他有価証券のうち満期があるもの(その他) | 113,064 | 113,064 | |
| (3) 敷金及び保証金 | 2,170,403 | 1,876,709 | 293,693 |
| 資産計 | 3,677,279 | 3,383,677 | 293,601 |
| (1) 支払手形及び買掛金 | 6,138,799 | 6,138,799 | |
| (2) 短期借入金 | 3,337,000 | 3,337,000 | |
| (3) 長期借入金(1年以内返済予定 長期借入金を含む) | 7,473,949 | 7,456,713 | 17,236 |
| (4) 預り保証金 | 1,281,580 | 1,070,131 | 211,449 |
| 負債計 | 18,231,329 | 18,002,643 | 228,685 |
| デリバティブ取引() ヘッジ会計が適用されているもの | (4,238) | (4,238) | |
| デリバティブ取引計 | (4,238) | (4,238) | |

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は金融機関から提示された価格によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格によっております。

(3) 敷金及び保証金

これらは、将来キャッシュ・フローを、グルーピングした残存契約期間に対応する期末時点の国債の利回りに預け先の平均信用スプレッドを加味した率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金(1年以内返済予定長期借入金を含む)

これらの時価については、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額に近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。また、固定金利によるものは、元金金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期預り保証金

これらは、将来キャッシュ・フローを、グルーピングした残存契約期間に対応する期末時点の国債の利回りに当社の信用スプレッドを加味した率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているもの

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引の時価については取引先金融機関より提示された価格によっております。なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金の時価に合わせて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

| 区分 | 連結貸借対照表計上額 |
|-----------------------|------------|
| その他有価証券 非上場株式(1) | 63,485 |
| 敷金及び保証金(2) | 9,111 |
| 長期預り保証金(3) | 10,654 |

- (1) 市場性がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「2 金融商品の時価等に関する事項(2)投資有価証券」には含めておりません。
- (2) 償還期限が確定していない敷金及び保証金は、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「2 金融商品の時価等に関する事項(3)敷金及び保証金」には含めておりません。
- (3) 返済期限が確定していない長期預り保証金は、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「2 金融商品の時価等に関する事項(4)長期預り保証金」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

| | 1年以内 | 1年超 5年以内 | 5年超 10年以内 | 10年超 |
|------------------------|-----------|-------------|--------------|-----------|
| 現金及び預金 | 1,388,812 | | | |
| 投資有価証券 | | | | |
| 満期保有目的の債券(社債) | | | 5,000 | |
| その他有価証券のうち満期があるもの(その他) | | 3,870 | 4,017 | |
| 敷金及び保証金 | 82,774 | 249,038 | 414,540 | 1,424,049 |
| 合計 | 1,471,586 | 252,909 | 423,557 | 1,424,049 |

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

| | 1年以内 | 1年超 2年以内 | 2年超 3年以内 | 3年超 4年以内 | 4年超 5年以内 | 5年超 |
|-------|-----------|-------------|-------------|-------------|-------------|---------|
| 長期借入金 | 2,348,950 | 1,818,096 | 1,409,807 | 1,063,864 | 615,732 | 217,500 |
| 合計 | 2,348,950 | 1,818,096 | 1,409,807 | 1,063,864 | 615,732 | 217,500 |

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成22年2月20日現在)

| | 種類 | 連結決算日における 連結貸借対照表 計上額 (千円) | 連結決算日における 時価 (千円) | 差額 (千円) |
|----------------------|----|-------------------------------------|-------------------------|------------|
| 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの | 社債 | 5,000 | 5,077 | 77 |
| | 合計 | 5,000 | 5,077 | 77 |

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成22年2月20日現在)

| | 種類 | 取得原価 (千円) | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 差額 (千円) |
|----------------------------|-----|--------------|--------------------|------------|
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | 株式 | 954 | 981 | 27 |
| | その他 | 3,503 | 3,708 | 205 |
| | 小計 | 4,457 | 4,689 | 232 |
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | 株式 | 114,239 | 95,855 | 18,384 |
| | その他 | 5,018 | 3,652 | 1,365 |
| | 小計 | 119,258 | 99,508 | 19,750 |
| | 合計 | 123,715 | 104,197 | 19,518 |

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

| 売却額(千円) | 売却益の合計額(千円) | 売却損の合計額(千円) |
|---------|-------------|-------------|
| | | |

4 時価評価されていない主な有価証券の内容

| | 連結貸借対照表計上額(千円) |
|---------|----------------|
| その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 84,000 |

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(平成22年2月20日現在)

| | 1年以内 (千円) | 1年超5年以内 (千円) | 5年超10年以内 (千円) | 10年超 (千円) |
|------|--------------|-----------------|------------------|--------------|
| 債券 | | | | |
| 社債 | | | 5,000 | |
| その他 | | | | |
| 投資信託 | | 7,360 | | |
| 合計 | | 7,360 | 5,000 | |

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券(平成23年2月20日現在)

| | 種類 | 連結決算日における 連結貸借対照表 計上額 (千円) | 連結決算日における 時価 (千円) | 差額 (千円) |
|---------------------|----|-------------------------------------|-------------------------|------------|
| 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの | 社債 | 5,000 | 5,091 | 91 |
| | 合計 | 5,000 | 5,091 | 91 |

2 その他有価証券(平成23年2月20日現在)

| | 種類 | 取得原価 (千円) | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 差額 (千円) |
|----------------------------|-----|--------------|--------------------|------------|
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | 株式 | 24,574 | 30,199 | 5,625 |
| | その他 | 3,503 | 4,017 | 514 |
| | 小計 | 28,077 | 34,216 | 6,139 |
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | 株式 | 84,508 | 74,977 | 9,531 |
| | その他 | 5,018 | 3,870 | 1,147 |
| | 小計 | 89,526 | 78,848 | 10,678 |
| | 合計 | 117,603 | 113,064 | 4,539 |

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 63,485千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

| 売却額(千円) | 売却益の合計額(千円) | 売却損の合計額(千円) |
|---------|-------------|-------------|
| | | |

4 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、投資有価証券について26,626千円(その他有価証券の株式)の減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、当連結会計年度末における時価が帳簿価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理しており、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮し必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年 2月20日 至 平成22年 2月20日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社は、金利スワップ取引を利用しております。

(2) 取引に対する取組方針及び利用目的

金利スワップ取引は金利変動リスクのヘッジを目的としております。なお、投機的な取引及び短期的な売買損益を得る取引は行っておりません。

(イ)ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理により、金利スワップ取引のうち特例処理の要件を満たしている取引については特例処理によっております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

(ハ)ヘッジ方針

リスク管理規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(ニ)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

(3) 取引に係るリスクの内容

当社が利用している金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、金利スワップ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引を行う際は、取締役会で審議決定を行い、取引の実行及び管理はリスク管理規程に基づいて、財務部が行っております。

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成22年 2月20日現在)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(平成23年 2月20日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)金利関連

(単位：千円)

| ヘッジ会計の方法 | デリバティブ取引の種類等 | 主なヘッジ対象 | 契約額 | 契約額のうち1年超 | 時価 |
|-------------|-----------------------|---------|---------|-----------|-------|
| 原則的処理方法 | 金利スワップ取引 支払固定・受取変動 | 長期借入金 | 674,750 | 131,750 | 4,238 |
| 金利スワップの特例処理 | 金利スワップ取引 支払固定・受取変動 | 長期借入金 | 213,750 | 168,750 | (注) |

(注)1 時価の算定方法 取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

| 前連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|-----------|-------------|---------|-----------|----|----------------|-----------|------|----------|------|---------|----------------|----------|--------------|-------|-----------|----------|-----------------------|----------|---|--------|-----------|-------------|---------|-----------|----|----------------|-----------|------|----------|------|---------|----------------|---------|--------------|----|-----------|----------|-----------------------|----------|
| <p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は退職一時金制度を採用しております。 なお、当社は、退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年 2月20日現在)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">161,996千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">4,195千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(+ +)</td> <td style="text-align: right;">157,801千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">17,997千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">2,911千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">11,866千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">120千円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金拠出額</td> <td style="text-align: right;">48,892千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 (+ + + +)</td> <td style="text-align: right;">81,786千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 割引率 2.0% 数理計算上の差異の処理年数 5年 (発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。) 過去勤務債務の額の処理年数 5年 (発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を発生の日連結会計年度から費用処理しております。)</p> | 退職給付債務 | 161,996千円 | 未認識数理計算上の差異 | 4,195千円 | 未認識過去勤務債務 | 千円 | 退職給付引当金(+ +) | 157,801千円 | 勤務費用 | 17,997千円 | 利息費用 | 2,911千円 | 数理計算上の差異の費用処理額 | 11,866千円 | 過去勤務債務の費用処理額 | 120千円 | 確定拠出年金拠出額 | 48,892千円 | 退職給付費用 (+ + + +) | 81,786千円 | <p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は退職一時金制度を採用しております。 なお、当社は、退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成23年 2月20日現在)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">181,033千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">3,052千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(+ +)</td> <td style="text-align: right;">177,981千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">20,383千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">3,239千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">3,299千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金拠出額</td> <td style="text-align: right;">51,062千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 (+ + + +)</td> <td style="text-align: right;">77,985千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 割引率 2.0% 数理計算上の差異の処理年数 5年 (発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。)</p> | 退職給付債務 | 181,033千円 | 未認識数理計算上の差異 | 3,052千円 | 未認識過去勤務債務 | 千円 | 退職給付引当金(+ +) | 177,981千円 | 勤務費用 | 20,383千円 | 利息費用 | 3,239千円 | 数理計算上の差異の費用処理額 | 3,299千円 | 過去勤務債務の費用処理額 | 千円 | 確定拠出年金拠出額 | 51,062千円 | 退職給付費用 (+ + + +) | 77,985千円 |
| 退職給付債務 | 161,996千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未認識数理計算上の差異 | 4,195千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未認識過去勤務債務 | 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金(+ +) | 157,801千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 勤務費用 | 17,997千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 利息費用 | 2,911千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 11,866千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 過去勤務債務の費用処理額 | 120千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 確定拠出年金拠出額 | 48,892千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 (+ + + +) | 81,786千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付債務 | 181,033千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未認識数理計算上の差異 | 3,052千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未認識過去勤務債務 | 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金(+ +) | 177,981千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 勤務費用 | 20,383千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 利息費用 | 3,239千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 3,299千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 過去勤務債務の費用処理額 | 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 確定拠出年金拠出額 | 51,062千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 (+ + + +) | 77,985千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年2月21日至平成22年2月20日)

該当事項ありません。

当連結会計年度(自平成22年2月21日至平成23年2月20日)

該当事項ありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 前連結会計年度 平成22年2月20日 | 当連結会計年度 平成23年2月20日 |
|-------------------------------------|-----------------------|-----------------------|
| 繰延税金資産 | | |
| 税務上の繰越欠損金 | 110,493千円 | 120,194千円 |
| 減価償却費及び償却費 | 87,761 " | 164,974 " |
| 退職給付引当金 | 63,120 " | 71,192 " |
| 役員退職慰労引当金 | 56,187 " | 59,331 " |
| 未払事業税等 | 8,067 " | 16,472 " |
| 未払賞与 | 33,452 " | 39,596 " |
| 未実現利益 | 1,598 " | 1,467 " |
| その他有価証券評価差額金 | 7,807 " | 1,815 " |
| 繰延ヘッジ損益 | 4,294 " | 1,695 " |
| その他 | 17,626 " | 39,398 " |
| 繰延税金資産小計 | 390,408 " | 516,139 " |
| 評価性引当額 | 136,124 " | 156,619 " |
| 繰延税金資産合計 | 254,284千円 | 359,520千円 |
| 繰延税金資産(負債)の純額 | 254,284千円 | 359,520千円 |
| 繰延税金資産の合計額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 | | |
| 流動資産 繰延税金資産 | 44,011千円 | 74,695千円 |
| 固定資産 繰延税金資産 | 210,272 " | 284,824 " |

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

| | 前連結会計年度 平成22年2月20日 | 当連結会計年度 平成23年2月20日 |
|-------------------|-----------------------|-----------------------|
| 法定実効税率 | 40.0% | 40.0% |
| (調整) | | |
| 交際費等損金不算入費用 | 6.2 " | 5.9 " |
| 住民税均等割 | 22.6 " | 17.4 " |
| 評価性引当額 | 17.9 " | 9.0 " |
| 関係会社株式評価損 | " | 38.6 " |
| 過年度法人税等 | " | 11.4 " |
| 持分法投資損失 | 5.0 " | " |
| その他 | 0.9 " | 1.5 " |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 90.8% | 46.6% |

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)

(事業譲受)

当社は、平成21年2月23日に2店舗、平成21年4月10日に2店舗を株式会社ホームセンターアンゼンより同社のホームセンター事業を譲受けました。また、事業譲受け価額の300,000千円は、平成21年2月23日に支払っております。

1. 事業譲受け相手企業の名称及び事業の内容、事業の譲受日、企業結合の法的形式、事業譲受企業の名称
 - (1) 事業譲受け相手企業の名称及び事業の内容
株式会社ホームセンターアンゼン
ホームセンター事業
 - (2) 事業譲受を行った主な理由
株式会社ホームセンターアンゼンのホームセンター事業を譲受けることにより、福島県下でのドミナントエリアの深耕と隣接する茨城県への出店エリアの拡大が見込まれることを目的としております。
 - (3) 事業譲受け日
平成21年2月23日に2店舗、平成21年4月10日に2店舗
 - (4) 企業結合の法的形式 事業譲受
 - (5) 事業譲受企業の名称 株式会社ダイユーエイト
2. 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間
平成21年2月23日から平成22年2月20日
3. 取得した事業の取得原価及びその内訳
 - (1) 取得した事業の取得原価
350,000千円
 - (2) 取得原価の内訳
事業譲受の対価
300,000千円
事業譲受に直接要した費用
50,000千円
4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
 - (1) のれんの金額
350,000千円
 - (2) 発生原因
今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。
 - (3) 償却方法及び償却期間
5年間で均等償却しております。

(共通支配下の取引等)

- 1 . 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要
 - (1) 結合当事企業の名称
当社及び当社の完全子会社である有限会社エイト薬品
 - (2) 事業の内容 小売事業
 - (3) 企業結合の法的形式
当社を存続会社とする吸収合併方式 (会社法第796条第 3 項に定める簡易合併)
 - (4) 結合後企業の名称
株式会社ダイユーエイト
 - (5) 取引の目的を含む取引の概要
 - (イ) 取引の目的
本合併は事業効率を高め、経営資源と事業基盤を統合し、事業規模の拡大と収益性の向上を図ることを目的としたものであります。
 - (ロ) 合併の期日
平成21年 6 月21日
- 2 . 実施した会計処理の概要
「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日) 及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号最終改正 平成19年11月15日) に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(共通支配下の取引等)

- 1 . 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要
 - (1) 結合当事企業の名称
当社及び当社の完全子会社である株式会社 D K Y コーポレーション
 - (2) 事業の内容 小売事業
 - (3) 企業結合の法的形式
当社を存続会社とする吸収合併方式 (会社法第796条第 3 項に定める簡易合併)
 - (4) 結合後企業の名称
株式会社ダイユーエイト
 - (5) 取引の目的を含む取引の概要
 - (イ) 取引の目的
株式会社 D K Y コーポレーションは、茨城県下でホームセンター2店舗 (千代田店、下館店) を運営する会社であります。当社が運営するホームセンターダイユーエイトの茨城県下でのドミナント化の推進の一環と店舗オペレーションを同一にすることにより、業務効率の向上、人的資源の有効活用を図ることを目的として合併いたします。
 - (ロ) 合併の期日
平成21年10月21日
- 2 . 実施した会計処理の概要
「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日) 及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号最終改正 平成19年11月15日) に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

当連結会計年度（自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日）

（パーチェス法の適用）

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率
 - (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容
被取得企業の名称 株式会社アレンザ・ジャパン
事業の内容 貿易仲介業
 - (2) 企業結合を行った主な理由
株式取得により関係強化を図り、海外開発商品の円滑かつ安定的な供給を実現することを目的としております。
 - (3) 企業結合日
平成23年 4月 1日
 - (4) 企業結合の法的形式
現金を対価とする株式取得
 - (5) 結合後企業の名称
株式会社アレンザ・ジャパン
 - (6) 取得した議決権比率
取得直前に所有していた議決権比率 37.5%
取得後の議決権比率 50.0%

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績期間
平成22年 2月21日から平成23年 2月20日

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳
取得の対価 株式会社アレンザ・ジャパンの普通株式 5,000千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
 - (1) のれん
2,850千円
 - (2) 発生原因
今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものです。
 - (3) 償却方法及び償却期間
5年間で均等償却しております。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

| | |
|------|----------|
| 流動資産 | 36,960千円 |
| 固定資産 | 3,851 " |
| 資産合計 | 40,811 " |
| 流動負債 | 23,614 " |
| 負債合計 | 23,614 " |

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)

当社グループは福島県、栃木県及び山形県において賃貸用の建物等を有しております。

平成23年2月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は164,505千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)、売却益は149,365千円(特別利益に計上)、減損損失は101,459千円(特別損失に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

| 連結貸借対照表計上額 | | | 連結決算日における時価 |
|------------|------------|------------|-------------|
| 前連結会計年度末残高 | 当連結会計年度増減額 | 当連結会計年度末残高 | |
| 2,742,740 | 763,444 | 1,979,296 | 2,252,491 |

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

| | |
|-----------------|-----------|
| 増加は、賃貸用不動産の取得 | 34,244千円 |
| 減少は、賃貸用不動産の売却 | 507,059千円 |
| 賃貸用不動産の減損損失 | 101,459千円 |
| 賃貸用不動産の減価償却費 | 156,505千円 |
| 賃貸用から店舗用不動産への振替 | 32,664千円 |

3 時価の算定方法

主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価格等を時価としております。

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)

(単位：千円)

| | 小売事業 | 不動産事業 | 計 | 消去又は 全社 | 連結 |
|---------------------------|------------|-----------|------------|------------|------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 31,641,620 | 822,319 | 32,463,939 | | 32,463,939 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | | 74,945 | 74,945 | (74,945) | |
| 計 | 31,641,620 | 897,265 | 32,538,885 | (74,945) | 32,463,939 |
| 営業費用 | 31,261,740 | 632,127 | 31,893,868 | 229,896 | 32,123,764 |
| 営業利益 | 379,879 | 265,137 | 645,016 | (304,842) | 340,174 |
| 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出 | | | | | |
| 資産 | 20,416,413 | 3,520,314 | 23,936,728 | 1,473,668 | 25,410,397 |
| 減価償却費 | 652,476 | 195,366 | 847,843 | 3,323 | 851,166 |
| 減損損失 | 82,361 | | 82,361 | | 82,361 |
| 資本的支出 | 1,141,476 | 9,591 | 1,151,068 | 958 | 1,152,027 |

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な商品等

(1) 小売事業.....D I Y用品、家庭用品、カー・レジャー用品、医薬品、化粧品、雑貨、文具・事務用品、ペット生体、ペット用品、食品、リフォーム、ハーブ・苗・花等

(2) 不動産事業...商業用地の開発及び不動産の賃貸

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であり、前連結会計年度は298,528千円、当連結会計年度は305,132千円であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び管理部門に係る資産等であり、前連結会計年度は1,054,596千円、当連結会計年度は1,475,521千円であります。

当連結会計年度(自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)

(単位：千円)

| | 小売事業 | 不動産事業 | 計 | 消去又は 全社 | 連結 |
|---------------------------|------------|-----------|------------|------------|------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 32,780,277 | 782,725 | 33,563,003 | | 33,563,003 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | | 81,514 | 81,514 | (81,514) | |
| 計 | 32,780,277 | 864,239 | 33,644,517 | (81,514) | 33,563,003 |
| 営業費用 | 32,391,832 | 591,770 | 32,983,603 | 238,580 | 33,222,183 |
| 営業利益 | 388,445 | 272,469 | 660,914 | (320,094) | 340,819 |
| 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出 | | | | | |
| 資産 | 20,489,811 | 2,529,204 | 23,019,016 | 1,738,840 | 24,757,856 |
| 減価償却費 | 679,100 | 155,056 | 834,156 | 6,208 | 840,365 |
| 減損損失 | 99,332 | 122,496 | 221,829 | | 221,829 |
| 資本的支出 | 755,269 | 47,965 | 803,234 | 9,318 | 812,553 |

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な商品等

(1) 小売事業.....D I Y用品、家庭用品、カー・レジャー用品、医薬品、化粧品、雑貨、文具・事務用品、ペット生体、ペット用品、食品、リフォーム、ハーブ・苗・花等

(2) 不動産事業...商業用地の開発及び不動産の賃貸

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であり、前連結会計年度は305,132千円、当連結会計年度は320,949千円であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び管理部門に係る資産等であり、前連結会計年度は1,475,521千円、当連結会計年度は1,740,538千円であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)及び当連結会計年度(自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)において在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)及び当連結会計年度(自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)において海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(イ) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金(百万円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額(千円) | 科目 | 期末残高 |
|---------|------------|--------|----------------------|-----------|-------------------|------------|-------------|----------|----|------|
| 法人主要株主等 | ホームマック株式会社 | 北海道札幌市 | 10,981 (平成21年2月末) | ホームセンター事業 | (被所有)直接10.56(注1) | 役員の兼任無(注2) | 自己株式の取得(注3) | 245,860 | | |

(注) 1 上記の議決権の所有(被所有)の割合は株式売却前のものであり、ホームマック株式会社は平成21年11月に当社株式680,000株を売却した結果、所有株式数は0となり関連当事者でなくなりました。

2 当社は平成21年9月30日をもって、ホームマック株式会社との間で平成14年1月15日に締結しておりました業務・資本提携に関する合意書に係る契約を解消いたしました。

3 自己株式の取得株式数は380,000株であり、取引価格は東京証券取引所の立会外取引であるToSTNet-3(終値取引)に基づき決定しております。なお、上記の取引金額及び期末残高は、主要株主に該当しなくなった時点のものを記載しております。

(ロ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ハ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(ニ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(イ) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等
該当事項はありません。

(ロ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等
該当事項はありません。

(ハ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他
の関係会社の子会社等
該当事項はありません。

(ニ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等
該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日) | | 当連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日) | |
|--|---------|--|---------|
| 1株当たり純資産額 | 489円74銭 | 1株当たり純資産額 | 498円65銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 2円48銭 | 1株当たり当期純利益 | 12円88銭 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | |

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

| 項目 | 前連結会計年度 (平成22年 2月20日) | 当連結会計年度 (平成23年 2月20日) |
|-----------------------------|--------------------------|--------------------------|
| 連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円) | 2,964,935 | 3,219,313 |
| 普通株式に係る純資産額(千円) | 2,964,935 | 3,208,340 |
| 差額の主な内訳(千円) | | |
| 少数株主持分 | | 10,973 |
| 普通株式の発行済株式数(千株) | 6,434 | 6,434 |
| 普通株式の自己株式数(千株) | 380 | 0 |
| 1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(千株) | 6,054 | 6,433 |

2. 1株当たり当期純利益

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日) |
|--|---|---|
| 連結損益計算書上の当期純利益(千円) | 15,549 | 80,594 |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 15,549 | 80,594 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | | |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 6,254 | 6,255 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 | | |

(重要な後発事象)

| <p>前連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)</p> |
|--|--|
| <p>(多額の資金の借入) 当社は、平成22年3月3日開催の取締役会の決議に基づき、資金調達の効率化を目的として、平成22年3月31日にシンジケートローン契約を締結いたしました。</p> <p>契約日 平成22年 3月31日 借入枠 1,500百万円 契約期間 平成22年 3月31日より 平成27年 3月31日まで 借入申込期間 平成22年 3月31日より 平成23年 3月30日まで 金融機関 株式会社みずほ銀行 株式会社三菱東京UFJ銀行 株式会社東邦銀行 株式会社常陽銀行 株式会社七十七銀行 株式会社商工組合中央金庫 資金使途 長期運転資金 担保提供資産 無担保</p> | <p>(多額の資金の借入) 当社は、平成23年 3月 4日開催の取締役会の決議に基づき、資金調達の効率化を目的として、平成23年 3月31日にシンジケートローン契約を締結いたしました。</p> <p>契約日 平成23年 3月31日 借入枠 1,500百万円 契約期間 平成23年 3月31日より 平成28年 3月31日まで 借入申込期間 平成23年 3月31日より 平成24年 3月29日まで 借入利率 全銀協Tibor+0.875% 金融機関 株式会社みずほ銀行 株式会社三菱東京UFJ銀行 株式会社東邦銀行 株式会社三井住友銀行 株式会社七十七銀行 株式会社福島銀行 資金使途 長期運転資金 担保提供資産 無担保</p> <p>(東日本大震災による被害の発生について) 平成23年 3月11日に発生した東日本大震災により、当社グループの一部の店舗は商品在庫及び建物等に被害を受けており、また、東京電力福島第一原子力発電所の事故に伴い営業停止中の店舗があります。</p> <p>被害の状況 当該震災の被害を受けた当社グループの資産は、商品、建物、構築物、工具器具及び備品等の一部であります。また、東京電力福島第一原子力発電所の事故による警戒区域に位置する2店舗(小高店及び富岡店)は、営業停止中でありませぬ。なお、人的被害は生じておりませぬ。</p> <p>損害額 損害の内容は、たな卸資産の廃棄損及び評価損、固定資産の原状復帰費用及び廃却損、災害見舞金等であり、現時点では4億円程度の見込みであります。</p> <p>当該震災等が営業活動に及ぼす影響 原子力発電所の事故に伴い営業停止中の2店舗については、営業再開の見込みも時期も不明であることなどから、今後の業績に与える影響につきましては、現時点では算定が困難であります。なお、原子力発電所の事故による警戒区域内に位置する店舗等に係るたな卸資産及び固定資産の当連結会計年度末の帳簿価額は763,008千円であります。</p> |

【連結附属明細表】

【社債明細表】

| 会社名 | 銘柄 | 発行年月日 | 前期末残高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 利率 (%) | 担保 | 償還期限 |
|-----------------|--------------|------------|----------------------|----------------------|-----------|----|--------------------|
| 株式会社 ダイユーエイト | 第5回 無担保社債 | 平成17年6月30日 | 220,000 (40,000) | 180,000 (40,000) | (注2) | なし | 平成27年6月25日 (注2) |
| | 第6回 無担保社債 | 平成18年6月30日 | 195,000 (30,000) | 165,000 (30,000) | 1.84 | なし | 平成28年6月30日 (注3) |
| | 第7回 無担保社債 | 平成18年7月18日 | 90,000 (60,000) | 30,000 (30,000) | 1.505 | なし | 平成23年7月15日 (注4) |
| | 第8回 無担保社債 | 平成18年9月25日 | 160,000 (80,000) | 80,000 (80,000) | 1.22 | なし | 平成23年9月22日 (注5) |
| | 第9回 無担保社債 | 平成22年8月31日 | | 200,000 (40,000) | 0.59 | なし | 平成27年8月31日 (注6) |
| 合計 | | | 665,000 (210,000) | 655,000 (220,000) | | | |

(注) 1 ()内書きは、1年以内の償還予定額であります。

- 発行日の翌日から平成17年12月25日まで年0.30%とする。平成17年12月25日の翌日以降は、下記に定める「基準利率」に0.2%を加えた利率とする。「基準利率」：みずほ6ヶ月預金Tibor
平成17年12月25日から6月末日、12月末日に5%ずつ償還する。
- 平成18年12月31日から6月末日、12月末日に5%ずつ償還する。
- 平成19年1月18日から1月及び7月の各18日に10%ずつ償還する。
- 平成19年3月25日から3月及び9月の各25日に10%ずつ償還する。
- 平成23年2月28日から2月末日及び8月末日に10%ずつ償還する。
- 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

| 1年以内 (千円) | 1年超2年以内 (千円) | 2年超3年以内 (千円) | 3年超4年以内 (千円) | 4年超5年以内 (千円) |
|--------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 220,000 | 110,000 | 110,000 | 110,000 | 90,000 |

【借入金等明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|----------------------------|---------------|---------------|-------------|---------------------------|
| 短期借入金 | 3,636,000 | 3,337,000 | 1.30 | |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 2,237,600 | 2,348,950 | 1.52 | |
| 1年以内に返済予定のリース債務 | 64,008 | 147,074 | | |
| 長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く) | 5,972,074 | 5,124,999 | 1.57 | 平成24.2.21から 平成37.6.7 |
| リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く) | 221,366 | 458,170 | | 平成24.2.21から 平成27.12.25 |
| その他有利子負債 | | | | |
| 合計 | 12,131,050 | 11,416,194 | | |

(注) 1 平均利率は、期末の利率及び残高による加重平均利率によっております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。なお、返済日が2月20日の借入金につき、同日が銀行休業日のものについては翌営業日に返済されるものとして返済予定額を算定しております。

| 区分 | 1年超2年以内 (千円) | 2年超3年以内 (千円) | 3年超4年以内 (千円) | 4年超5年以内 (千円) |
|-------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 長期借入金 | 1,818,096 | 1,409,807 | 1,063,864 | 615,732 |
| リース債務 | 147,074 | 147,074 | 112,351 | 51,669 |

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

| | 第1四半期 (自平成22年2月21日 至平成22年5月20日) | 第2四半期 (自平成22年5月21日 至平成22年8月20日) | 第3四半期 (自平成22年8月21日 至平成22年11月20日) | 第4四半期 (自平成22年11月21日 至平成23年2月20日) |
|-----------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|--|--|
| 売上高(千円) | 7,950,635 | 8,550,868 | 7,729,144 | 9,332,355 |
| 税金等調整前四半期純利益(純損失)(千円) | 3,859 | 72,668 | 33,497 | 120,129 |
| 四半期純利益(純損失)(千円) | 8,832 | 21,595 | 34,851 | 102,684 |
| 1株当たり四半期純利益(純損失)金額(円) | 1.45 | 3.54 | 5.41 | 15.95 |

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成22年2月20日) | 当事業年度 (平成23年2月20日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2 1,106,180 | 2 1,222,718 |
| 売掛金 | 204,408 | 190,259 |
| 商品 | 2 6,312,222 | 2 6,425,292 |
| 貯蔵品 | 72,311 | 74,014 |
| 前払費用 | 78,659 | 73,622 |
| 繰延税金資産 | 44,011 | 74,695 |
| 立替金 | 1 64,913 | 1 126,811 |
| 未収入金 | 183,243 | 1 115,505 |
| その他 | 31,651 | 35,016 |
| 流動資産合計 | 8,097,601 | 8,337,937 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 2, 3 13,648,572 | 2, 3 12,941,338 |
| 減価償却累計額 | 4,890,543 | 5,177,116 |
| 建物(純額) | 8,758,028 | 7,764,221 |
| 構築物 | 3 2,415,810 | 3 2,271,739 |
| 減価償却累計額 | 1,599,046 | 1,664,776 |
| 構築物(純額) | 816,764 | 606,962 |
| 車両運搬具 | 12,461 | 12,461 |
| 減価償却累計額 | 9,599 | 10,555 |
| 車両運搬具(純額) | 2,862 | 1,906 |
| 工具、器具及び備品 | 243,657 | 284,927 |
| 減価償却累計額 | 177,588 | 198,197 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 66,069 | 86,729 |
| リース資産 | 304,803 | 497,495 |
| 減価償却累計額 | 33,016 | 108,205 |
| リース資産(純額) | 271,786 | 389,289 |
| 土地 | 2 2,185,816 | 2 2,185,244 |
| 建設仮勘定 | 50,627 | 46,715 |
| 有形固定資産合計 | 12,151,954 | 11,081,070 |
| 無形固定資産 | | |
| 借地権 | 1,199,621 | 1,114,754 |
| のれん | 285,833 | 215,833 |
| リース資産 | - | 61,116 |
| ソフトウェア | 2,399 | 5,272 |
| 権利金 | 12,857 | 11,640 |
| その他 | 20,567 | 18,579 |
| 無形固定資産合計 | 1,521,279 | 1,427,197 |

| | 前事業年度 (平成22年2月20日) | 当事業年度 (平成23年2月20日) |
|-----------------|-----------------------|-----------------------|
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 2 193,197 | 2 181,549 |
| 関係会社株式 | 165,020 | 20,030 |
| 出資金 | 320 | 320 |
| 長期貸付金 | 10,000 | 163 |
| 長期前払費用 | 277,514 | 230,364 |
| 繰延税金資産 | 208,674 | 283,356 |
| 敷金及び保証金 | 2 1,963,967 | 2 2,179,335 |
| 店舗賃借仮勘定 | 28,207 | 10,864 |
| 長期未収入金 | 433,208 | 420,108 |
| 預り建設協力金受入差金 | 211,356 | 125,415 |
| 破産更生債権等 | 5,000 | 5,000 |
| その他 | 5,200 | 5,200 |
| 貸倒引当金 | 9,750 | 9,750 |
| 投資その他の資産合計 | 3,491,914 | 3,451,956 |
| 固定資産合計 | 17,165,149 | 15,960,223 |
| 資産合計 | 25,262,750 | 24,298,161 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 425,163 | 511,330 |
| 買掛金 | 2 5,385,940 | 1, 2 5,250,275 |
| 短期借入金 | 2 3,636,000 | 2 3,337,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 2 2,205,600 | 2 2,316,950 |
| 1年内償還予定の社債 | 210,000 | 220,000 |
| リース債務 | 64,008 | 120,072 |
| 未払金 | 732,320 | 772,060 |
| 未払費用 | 108,165 | 124,869 |
| 未払法人税等 | 33,156 | 121,005 |
| 未払消費税等 | 42,442 | 151,814 |
| 前受金 | 32,487 | 25,312 |
| 預り金 | 1 174,685 | 1 198,867 |
| 設備関係支払手形 | 119,322 | 169,905 |
| 流動負債合計 | 13,169,293 | 13,319,464 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 455,000 | 435,000 |
| 長期借入金 | 2 5,834,074 | 2 5,018,999 |
| リース債務 | 221,366 | 354,663 |
| 退職給付引当金 | 157,801 | 177,981 |
| 役員退職慰労引当金 | 140,468 | 148,327 |
| 関係会社事業損失引当金 | 118,076 | 143,577 |

| | 前事業年度 (平成22年2月20日) | 当事業年度 (平成23年2月20日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 長期預り保証金 | 2 1,757,127 | 2 1,277,380 |
| 長期未払金 | 66,000 | 48,000 |
| 長期前受収益 | 245,072 | 155,881 |
| 金利スワップ | 10,737 | 4,238 |
| 固定負債合計 | 9,005,723 | 7,764,049 |
| 負債合計 | 22,175,017 | 21,083,513 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 894,778 | 894,778 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 816,287 | 816,287 |
| 資本剰余金合計 | 816,287 | 816,287 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 16,772 | 16,772 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | 1,553,000 | 1,553,000 |
| 繰越利益剰余金 | 70,908 | 60,891 |
| 利益剰余金合計 | 1,640,680 | 1,508,880 |
| 自己株式 | 245,860 | 30 |
| 株主資本合計 | 3,105,885 | 3,219,914 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 11,710 | 2,723 |
| 繰延ヘッジ損益 | 6,442 | 2,543 |
| 評価・換算差額等合計 | 18,153 | 5,266 |
| 純資産合計 | 3,087,732 | 3,214,647 |
| 負債純資産合計 | 25,262,750 | 24,298,161 |

【損益計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日) | 当事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日) |
|-------------------|---|---|
| 売上高 | | |
| 商品売上高 | 27,515,950 | 29,204,236 |
| その他の売上高 | 1,539,377 | 1,510,790 |
| 売上高合計 | 29,055,327 | 30,715,027 |
| 売上原価 | | |
| 商品期首たな卸高 | 5,622,155 | 6,312,222 |
| 当期商品仕入高 | 20,535,515 | 21,114,097 |
| 合計 | 26,157,671 | 27,426,320 |
| 商品期末たな卸高 | 6,312,222 | 6,425,292 |
| 商品売上原価 | 19,845,448 | 21,001,027 |
| その他の事業売上原価 | 1,088,664 | 1,047,573 |
| 売上原価合計 | 20,934,113 | 22,048,600 |
| 売上総利益 | 8,121,213 | 8,666,426 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 広告宣伝費 | 592,686 | 661,888 |
| 役員報酬 | 134,222 | 129,802 |
| 給料及び手当 | 2,303,240 | 2,440,489 |
| 賞与 | 344,531 | 343,516 |
| 退職給付費用 | 81,786 | 77,582 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 8,401 | 7,859 |
| 福利厚生費 | 390,685 | 440,363 |
| 不動産賃借料 | 1,483,998 | 1,576,160 |
| リース料 | 275,618 | 231,455 |
| 修繕維持費 | 250,609 | 288,004 |
| 水道光熱費 | 529,652 | 622,595 |
| 減価償却費 | 637,764 | 665,005 |
| その他 | 780,513 | 818,805 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 7,813,711 | 8,303,529 |
| 営業利益 | 307,502 | 362,896 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 9,369 | 10,671 |
| 受取配当金 | 2,622 | 4,439 |
| 仕入割引 | 2,836 | 173 |
| 受取手数料 | 75,266 | 89,447 |
| 経営指導料 | 22,020 | 21,420 |
| 原子力立地給付金 | 13,084 | 11,911 |
| その他 | 41,993 | 48,808 |
| 営業外収益合計 | 167,193 | 186,871 |

| | 前事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日) | 当事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日) |
|-----------------|---|---|
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 245,093 | 224,081 |
| 社債利息 | 10,794 | 7,767 |
| 貸倒引当金繰入額 | 5,000 | - |
| その他 | 32,782 | 37,301 |
| 営業外費用合計 | 293,670 | 269,150 |
| 経常利益 | 181,025 | 280,617 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | - | ² 149,365 |
| 関係会社事業損失引当金戻入額 | 10,144 | - |
| 抱合せ株式消滅差益 | 48,292 | - |
| その他 | - | 16,998 |
| 特別利益合計 | 58,436 | 166,364 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | ³ 180 | ³ 375 |
| 減損損失 | ⁴ 82,361 | ⁴ 209,311 |
| 投資有価証券評価損 | - | 26,626 |
| 関係会社株式評価損 | - | 149,990 |
| 関係会社事業損失引当金繰入額 | 4,204 | 25,501 |
| 抱合せ株式消滅差損 | 10,844 | - |
| その他 | 266 | - |
| 特別損失合計 | 97,858 | 411,805 |
| 税引前当期純利益 | 141,604 | 35,176 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 92,928 | 167,250 |
| 過年度法人税等 | - | 17,778 |
| 法人税等調整額 | 27,624 | 113,957 |
| 法人税等合計 | 65,303 | 71,071 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 76,300 | 35,894 |

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日) | 当事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日) |
|-----------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 835,178 | 894,778 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 59,600 | - |
| 当期変動額合計 | 59,600 | - |
| 当期末残高 | 894,778 | 894,778 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 756,687 | 816,287 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 59,600 | - |
| 当期変動額合計 | 59,600 | - |
| 当期末残高 | 816,287 | 816,287 |
| その他資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | - | - |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | - | 39,140 |
| 自己株式処分差損の振替 | - | 39,140 |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | - | - |
| 資本剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 756,687 | 816,287 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 59,600 | - |
| 自己株式の処分 | - | 39,140 |
| 自己株式処分差損の振替 | - | 39,140 |
| 当期変動額合計 | 59,600 | - |
| 当期末残高 | 816,287 | 816,287 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 前期末残高 | 16,772 | 16,772 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 16,772 | 16,772 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | | |
| 前期末残高 | 1,453,000 | 1,553,000 |
| 当期変動額 | | |
| 別途積立金の積立 | 100,000 | - |

| | 前事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日) | 当事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日) |
|-----------------|---|---|
| 当期変動額合計 | 100,000 | - |
| 当期末残高 | 1,553,000 | 1,553,000 |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 208,620 | 70,908 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 114,012 | 56,765 |
| 別途積立金の積立 | 100,000 | - |
| 当期純利益又は当期純損失() | 76,300 | 35,894 |
| 自己株式処分差損の振替 | - | 39,140 |
| 当期変動額合計 | 137,711 | 131,800 |
| 当期末残高 | 70,908 | 60,891 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 1,678,392 | 1,640,680 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 114,012 | 56,765 |
| 別途積立金の積立 | - | - |
| 当期純利益又は当期純損失() | 76,300 | 35,894 |
| 自己株式処分差損の振替 | - | 39,140 |
| 当期変動額合計 | 37,712 | 131,800 |
| 当期末残高 | 1,640,680 | 1,508,880 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | - | 245,860 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | 245,860 | 30 |
| 自己株式の処分 | - | 245,860 |
| 当期変動額合計 | 245,860 | 245,829 |
| 当期末残高 | 245,860 | 30 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 3,270,257 | 3,105,885 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 119,200 | - |
| 剰余金の配当 | 114,012 | 56,765 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 76,300 | 35,894 |
| 自己株式の取得 | 245,860 | 30 |
| 自己株式の処分 | - | 206,720 |
| 自己株式処分差損の振替 | - | - |
| 当期変動額合計 | 164,371 | 114,028 |
| 当期末残高 | 3,105,885 | 3,219,914 |

| | 前事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日) | 当事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日) |
|---------------------|---|---|
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 7,347 | 11,710 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 4,363 | 8,987 |
| 当期変動額合計 | 4,363 | 8,987 |
| 当期末残高 | 11,710 | 2,723 |
| 繰延ヘッジ損益 | | |
| 前期末残高 | 6,143 | 6,442 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 298 | 3,899 |
| 当期変動額合計 | 298 | 3,899 |
| 当期末残高 | 6,442 | 2,543 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 13,490 | 18,153 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 4,662 | 12,886 |
| 当期変動額合計 | 4,662 | 12,886 |
| 当期末残高 | 18,153 | 5,266 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 3,256,766 | 3,087,732 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 119,200 | - |
| 剰余金の配当 | 114,012 | 56,765 |
| 当期純利益又は当期純損失（ ） | 76,300 | 35,894 |
| 自己株式の取得 | 245,860 | 30 |
| 自己株式の処分 | - | 206,720 |
| 自己株式処分差損の振替 | - | - |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 4,662 | 12,886 |
| 当期変動額合計 | 169,033 | 126,915 |
| 当期末残高 | 3,087,732 | 3,214,647 |

【継続企業の前提に関する事項】

前事業年度(自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

| 項目 | 前事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日) | 当事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日) |
|---------------------|--|--|
| 1 有価証券の評価基準及び評価方法 | 関係会社株式 移動平均法による原価法 満期保有目的の債券 原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価 差額は全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 | 関係会社株式 同左 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 |
| 2 デリバティブの評価基準及び評価方法 | デリバティブ 時価法 | デリバティブ 同左 |
| 3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 | 商品 売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) | 商品 同左 貯蔵品 同左 |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日) | 当事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日) |
|----------------|--|---|
| 4 固定資産の減価償却の方法 | <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 有形固定資産の減価償却については、建物（付属設備を除く）は定額法、建物以外は定率法を採用しております。なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 建物（建物付属設備は除く） 平成19年3月31日以前に取得したものの ...旧定額法 平成19年4月1日以降に取得したものの ...定額法 建物以外 平成19年3月31日以前に取得したものの ...旧定率法 平成19年4月1日以降に取得したものの ...定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 ・建物及び構築物 6年～39年 ・車両運搬具 3年～6年 ・工具器具及び備品 5年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。また、のれんは5年間の均等償却を行っております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月20日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> | <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> |
| 5 引当金の計上基準 | <p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> | <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日) | 当事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日) |
|----------------------|---|---|
| | <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を発生事業年度から費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 関係会社事業損失引当金 関係会社の事業に伴う損失に備えるため、関係会社の債務超過額の内、当社の損失負担見込額を計上しております。</p> | <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 関係会社事業損失引当金 同左</p> |
| 6 ヘッジ会計の方法 | <p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段 ...金利スワップ ヘッジ対象 ...借入金</p> <p>(3)ヘッジ方針 リスク管理規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象及びヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> | <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> |
| 7 その他財務諸表作成のための重要な事項 | 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 | 消費税等の会計処理 同左 |

【会計方針の変更】

| <p>前事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)</p> | <p>当事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)</p> |
|---|---|
| <p>(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月20日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益への影響はありません。 (棚卸資産の評価に関する会計基準の適用) 通常の販売目的で保有する商品については、従来、売価還元法による原価法、貯蔵品については最終仕入原価法による原価法によっておりましたが、第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、商品については売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)、貯蔵品については最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません</p> | <p>(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)の適用) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 この変更による影響はありません。</p> |

【注記事項】

(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成22年2月20日) | 当事業年度 (平成23年2月20日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|-----------------------|-----------|--------|-----------|--|-------------|----------|-------------|---------|-----------|----------|-------------|-----------|-----------|-------------------|-------------|-------|-------------|-------|-----------|--------------------------|-----------|---|-------------|------|----------|--------|---------|----|----------|-----|-------|----------------------------|-------------|--------|-------------|-----|-------------|--|------|-----------|--------|----------|----|-------------|----|-------------|--------|----------|---|-------------|-------|-----------|-------------------|-------------|-------|-------------|-------|-----------|--------------------------|-----------|---|-------------|------|----------|--------|---------|----|----------|-----|-------|----------------------------|--------------|--------|-------------|-----|-------------|
| <p>1 関係会社に対する主な資産、負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">立替金</td> <td style="text-align: right;">33,925千円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">101,806千円</td> </tr> </table> | 立替金 | 33,925千円 | 預り金 | 101,806千円 | <p>1 関係会社に対する主な資産、負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">立替金</td> <td style="text-align: right;">81,737千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">4,482千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">25,506千円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">108,552千円</td> </tr> </table> | 立替金 | 81,737千円 | 未収入金 | 4,482千円 | 買掛金 | 25,506千円 | 預り金 | 108,552千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 立替金 | 33,925千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預り金 | 101,806千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 立替金 | 81,737千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未収入金 | 4,482千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 買掛金 | 25,506千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預り金 | 108,552千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 債務の担保及び保証金等の代用として供している資産は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">銀行預金</td> <td style="text-align: right;">135,522千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">18,916 "</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">6,173,943 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,006,804 "</td> </tr> <tr> <td>敷金・保証金</td> <td style="text-align: right;">100,800 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">8,435,987 "</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">560,250千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,429,290 "</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,608,249 "</td> </tr> <tr> <td>預り保証金</td> <td style="text-align: right;">731,618 "</td> </tr> <tr> <td>保証委託並びに保証契 約書に基づく求償債務</td> <td style="text-align: right;">415,000 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">7,744,408 "</td> </tr> </table> <p>上記の他に一括決済システム（併存的債務引受方式）の極度額2,300,000千円の担保として、たな卸資産1,200,000千円を供しております。</p> <p>(3) 取引先保証金の代用として供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">銀行預金</td> <td style="text-align: right;">35,000千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,540 "</td> </tr> </table> <p>3 固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">44,342千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">506 "</td> </tr> </table> <p>4 保証債務</p> <p>株式会社エイトフーズのリース契約に対して連帯保証を行っております。当事業年度末の当該リース契約の未経過リース料は、5,283千円であります。</p> <p>株式会社エイトファームの銀行借入170,000千円に対して連帯保証を行っております。</p> <p>5 当座貸越契約及びシンジケートローン契約</p> <p>当社は、金融機関との間に運転資金の調達のため及び新規出店資金調達のため、当座貸越契約及びシンジケートローン契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び シンジケートローン契約総額</td> <td style="text-align: right;">9,750,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">6,800,000 "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,950,000 "</td> </tr> </table> | 銀行預金 | 135,522千円 | 投資有価証券 | 18,916 " | 建物 | 6,173,943 " | 土地 | 2,006,804 " | 敷金・保証金 | 100,800 " | 計 | 8,435,987 " | 短期借入金 | 560,250千円 | 1年以内返済予定 長期借入金 | 1,429,290 " | 長期借入金 | 4,608,249 " | 預り保証金 | 731,618 " | 保証委託並びに保証契 約書に基づく求償債務 | 415,000 " | 計 | 7,744,408 " | 銀行預金 | 35,000千円 | 投資有価証券 | 1,540 " | 建物 | 44,342千円 | 構築物 | 506 " | 当座貸越極度額及び シンジケートローン契約総額 | 9,750,000千円 | 借入実行残高 | 6,800,000 " | 差引額 | 2,950,000 " | <p>2 債務の担保及び保証金等の代用として供している資産は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">銀行預金</td> <td style="text-align: right;">135,623千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">23,926 "</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">5,528,641 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,006,804 "</td> </tr> <tr> <td>敷金・保証金</td> <td style="text-align: right;">80,211 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">7,775,207 "</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">910,250千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,482,059 "</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,830,449 "</td> </tr> <tr> <td>預り保証金</td> <td style="text-align: right;">386,684 "</td> </tr> <tr> <td>保証委託並びに保証契 約書に基づく求償債務</td> <td style="text-align: right;">345,000 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">6,954,442 "</td> </tr> </table> <p>上記の他に一括決済システム（併存的債務引受方式）の極度額2,000,000千円の担保として、たな卸資産1,200,000千円を供しております。</p> <p>(3) 取引先保証金の代用として供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">銀行預金</td> <td style="text-align: right;">39,000千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,858 "</td> </tr> </table> <p>3 固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">44,342千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">506 "</td> </tr> </table> <p>4 保証債務</p> <p>株式会社エイトファームの銀行借入138,000千円に対して連帯保証を行っております。</p> <p>5 当座貸越契約及びシンジケートローン契約</p> <p>当社は、金融機関との間に運転資金の調達のため及び新規出店資金調達のため、当座貸越契約及びシンジケートローン契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び シンジケートローン契約総額</td> <td style="text-align: right;">10,550,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">7,000,000 "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">3,550,000 "</td> </tr> </table> | 銀行預金 | 135,623千円 | 投資有価証券 | 23,926 " | 建物 | 5,528,641 " | 土地 | 2,006,804 " | 敷金・保証金 | 80,211 " | 計 | 7,775,207 " | 短期借入金 | 910,250千円 | 1年以内返済予定 長期借入金 | 1,482,059 " | 長期借入金 | 3,830,449 " | 預り保証金 | 386,684 " | 保証委託並びに保証契 約書に基づく求償債務 | 345,000 " | 計 | 6,954,442 " | 銀行預金 | 39,000千円 | 投資有価証券 | 1,858 " | 建物 | 44,342千円 | 構築物 | 506 " | 当座貸越極度額及び シンジケートローン契約総額 | 10,550,000千円 | 借入実行残高 | 7,000,000 " | 差引額 | 3,550,000 " |
| 銀行預金 | 135,522千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 18,916 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 6,173,943 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 2,006,804 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 敷金・保証金 | 100,800 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 8,435,987 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 560,250千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内返済予定 長期借入金 | 1,429,290 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 4,608,249 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預り保証金 | 731,618 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 保証委託並びに保証契 約書に基づく求償債務 | 415,000 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 7,744,408 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 銀行預金 | 35,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 1,540 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 44,342千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 506 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当座貸越極度額及び シンジケートローン契約総額 | 9,750,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | 6,800,000 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 2,950,000 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 銀行預金 | 135,623千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 23,926 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 5,528,641 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 2,006,804 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 敷金・保証金 | 80,211 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 7,775,207 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 910,250千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内返済予定 長期借入金 | 1,482,059 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 3,830,449 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預り保証金 | 386,684 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 保証委託並びに保証契 約書に基づく求償債務 | 345,000 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 6,954,442 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 銀行預金 | 39,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 1,858 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 44,342千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 506 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当座貸越極度額及び シンジケートローン契約総額 | 10,550,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | 7,000,000 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 3,550,000 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日) | 当事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日) | | | | | | | | | | | | |
|---|---|------------|----|---------------|-----------------|------------|--|----|----|----|---------------|-----------------|-----|
| <p>1 関係会社との主な取引 経営指導料 22,020 千円</p> <p>3 固定資産除却損の内容 撤去費用 180 千円</p> <p>4 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>主として 店舗用資産</td> <td>建物、構築物、 借地権等</td> <td>福島県 山形県</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産においては事業区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位毎に、また遊休資産については個別物件単位で資産のグルーピングをしております。</p> <p>営業損益の低迷により収益性が著しく低下しており、回復の見込みが乏しい資産グループについて減損損失を認識し、各々の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額52,756千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物45,273千円、構築物5,486千円、借地権等1,996千円です。</p> <p>なお、当該資産または資産グループの回収可能価額は、正味売却価額（不動産鑑定士による鑑定評価額）により測定しております。</p> <p>さらに、出店予定地であったショッピングセンターの出店中止に伴い129,605千円を減損損失として計上いたしました。その内訳は店舗賃借仮勘定29,595千円、建設仮勘定10千円です。</p> | 用途 | 種類 | 場所 | 主として 店舗用資産 | 建物、構築物、 借地権等 | 福島県 山形県 | <p>1 関係会社との主な取引 経営指導料 21,420千円</p> <p>2 固定資産売却益 固定資産売却益については、当事業年度に売却したエイトタウン相馬及びホームセンター相馬に係る売却益149,365千円です。</p> <p>3 固定資産除却損の内容 工具器具備品除却損 375千円</p> <p>4 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>主として 店舗用資産</td> <td>建物、構築物、 借地権等</td> <td>栃木県</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産においては事業区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位毎に、また遊休資産については個別物件単位で資産のグルーピングをしております。</p> <p>営業損益の低迷により収益性が著しく低下しており、回復の見込みが乏しい資産グループについて減損損失を認識し、各々の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額209,311千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物175,043千円、構築物13,230千円、借地権等21,037千円です。</p> <p>なお、当該資産または資産グループの回収可能価額は、正味売却価額（不動産鑑定士による鑑定評価額）により測定しております。</p> | 用途 | 種類 | 場所 | 主として 店舗用資産 | 建物、構築物、 借地権等 | 栃木県 |
| 用途 | 種類 | 場所 | | | | | | | | | | | |
| 主として 店舗用資産 | 建物、構築物、 借地権等 | 福島県 山形県 | | | | | | | | | | | |
| 用途 | 種類 | 場所 | | | | | | | | | | | |
| 主として 店舗用資産 | 建物、構築物、 借地権等 | 栃木県 | | | | | | | | | | | |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)

自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 (千株) | 増加 (千株) | 減少 (千株) | 当事業年度末 (千株) |
|----------|----------------|------------|------------|----------------|
| 普通株式 (注) | | 380 | | 380 |
| 合計 | | 380 | | 380 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加380千株は、取締役会決議に基づく取得による増加であります。

当事業年度(自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)

自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 (千株) | 増加 (千株) | 減少 (千株) | 当事業年度末 (千株) |
|----------|----------------|------------|------------|----------------|
| 普通株式 (注) | 380 | 0 | 380 | 0 |
| 合計 | 380 | 0 | 380 | 0 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少380千株は、第3者割当による自己株式処分による減少であります。
なお、普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取による58株であります。

(リース取引関係)

| 前事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日) | 当事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日) | | | | | | | | | | | | |
|---|---|----------|-----|----------|----|-----------|--|------|----------|-----|-----------|----|-----------|
| <p>1.ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、小売事業における店舗什器(工具器具備品)であります。 ・無形固定資産 主として、小売事業における店舗支援システムであります。 <p>(2)リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存年数を零とする定額法によっております。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">21,600千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">91,800 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">113,400千円</td> </tr> </table> | 1年以内 | 21,600千円 | 1年超 | 91,800 " | 合計 | 113,400千円 | <p>1.ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 同左 ・無形固定資産 同左 <p>(2)リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">37,200千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">118,300 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">155,500千円</td> </tr> </table> | 1年以内 | 37,200千円 | 1年超 | 118,300 " | 合計 | 155,500千円 |
| 1年以内 | 21,600千円 | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 91,800 " | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 113,400千円 | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 37,200千円 | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 118,300 " | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 155,500千円 | | | | | | | | | | | | |

| 前事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日) | 当事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|----------------------------|----------------------------|---------------------|----|---------|---------|---------|-------------------|-----------|---------|---------|------------|---------|--------|--------|----|-----------|-----------|-----------|------|-----------|--|-----|-----------|--|----|-----------|--|--------|-----------|--|----------|-----------|--|---------|----------|--|--|--|---------------------|----------------------------|---------------------|----|---------|---------|---------|-------------------|---------|---------|---------|------------|---------|--------|--------|----|-----------|-----------|---------|------|-----------|--|-----|-----------|--|----|-----------|--|--------|-----------|--|----------|-----------|--|---------|----------|--|
| <p>リース取引開始日が平成21年 2月20日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">873,143</td> <td style="text-align: right;">267,967</td> <td style="text-align: right;">605,176</td> </tr> <tr> <td>工具、器 具及び備 品</td> <td style="text-align: right;">1,133,969</td> <td style="text-align: right;">706,718</td> <td style="text-align: right;">427,251</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td style="text-align: right;">124,340</td> <td style="text-align: right;">66,183</td> <td style="text-align: right;">58,156</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,131,452</td> <td style="text-align: right;">1,040,869</td> <td style="text-align: right;">1,090,583</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損 勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">205,247千円</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">507,502 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">712,749千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>3 当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、 減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失の金 額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">281,301千円</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">309,296 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">36,734 "</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。</p> <p>5 利息相当額の算定方法 リース料総額と、取得価額相当額との差額を利息相 当額とし、各期への配分方法については利息法に よっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> | | 取得価額 相当額 (千円) | 減価償却 累計額 相当額 (千円) | 期末残高 相当額 (千円) | 建物 | 873,143 | 267,967 | 605,176 | 工具、器 具及び備 品 | 1,133,969 | 706,718 | 427,251 | ソフト ウェア | 124,340 | 66,183 | 58,156 | 合計 | 2,131,452 | 1,040,869 | 1,090,583 | 1年以内 | 205,247千円 | | 1年超 | 507,502 " | | 合計 | 712,749千円 | | 支払リース料 | 281,301千円 | | 減価償却費相当額 | 309,296 " | | 支払利息相当額 | 36,734 " | | <p>リース取引開始日が平成21年 2月20日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">789,360</td> <td style="text-align: right;">263,120</td> <td style="text-align: right;">526,240</td> </tr> <tr> <td>工具、器 具及び備 品</td> <td style="text-align: right;">929,303</td> <td style="text-align: right;">666,932</td> <td style="text-align: right;">262,371</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td style="text-align: right;">109,540</td> <td style="text-align: right;">72,297</td> <td style="text-align: right;">37,242</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,828,204</td> <td style="text-align: right;">1,002,350</td> <td style="text-align: right;">825,853</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損 勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">176,707千円</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">330,794 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">507,502千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>3 当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、 減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失の金 額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">238,472千円</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">264,730 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">33,225 "</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> | | 取得価額 相当額 (千円) | 減価償却 累計額 相当額 (千円) | 期末残高 相当額 (千円) | 建物 | 789,360 | 263,120 | 526,240 | 工具、器 具及び備 品 | 929,303 | 666,932 | 262,371 | ソフト ウェア | 109,540 | 72,297 | 37,242 | 合計 | 1,828,204 | 1,002,350 | 825,853 | 1年以内 | 176,707千円 | | 1年超 | 330,794 " | | 合計 | 507,502千円 | | 支払リース料 | 238,472千円 | | 減価償却費相当額 | 264,730 " | | 支払利息相当額 | 33,225 " | |
| | 取得価額 相当額 (千円) | 減価償却 累計額 相当額 (千円) | 期末残高 相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 873,143 | 267,967 | 605,176 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器 具及び備 品 | 1,133,969 | 706,718 | 427,251 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフト ウェア | 124,340 | 66,183 | 58,156 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 2,131,452 | 1,040,869 | 1,090,583 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 205,247千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 507,502 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 712,749千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 281,301千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 309,296 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 36,734 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額 相当額 (千円) | 減価償却 累計額 相当額 (千円) | 期末残高 相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 789,360 | 263,120 | 526,240 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器 具及び備 品 | 929,303 | 666,932 | 262,371 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフト ウェア | 109,540 | 72,297 | 37,242 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,828,204 | 1,002,350 | 825,853 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 176,707千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 330,794 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 507,502千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 238,472千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 264,730 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 33,225 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日) | | | | 当事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日) | | | |
|--|--------------|---------------------|--------------|---|--------------|---------------------|--------------|
| (貸主側) | | | | (貸主側) | | | |
| 1 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高 | | | | 1 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高 | | | |
| | 取得価額 (千円) | 減価償却 累計額 (千円) | 期末残高 (千円) | | 取得価額 (千円) | 減価償却 累計額 (千円) | 期末残高 (千円) |
| 建物 | 842,667 | 241,663 | 601,004 | 建物 | 394,679 | 158,047 | 236,632 |
| 構築物 | 17,400 | 12,828 | 4,571 | 構築物 | 17,400 | 13,723 | 3,677 |
| 工具、器具及 び備品 | 1,758 | 1,485 | 272 | 工具、器具 及び備品 | 931 | 873 | 58 |
| その他 | 459 | 191 | 267 | その他 | 459 | 222 | 237 |
| 合計 | 862,285 | 256,169 | 606,116 | 合計 | 413,470 | 172,865 | 240,605 |
| 2 未経過リース料期末残高相当額 | | | | 2 未経過リース料期末残高相当額 | | | |
| | | | 千円 | | | | 千円 |
| 1年以内 | | | 千円 | 1年以内 | | | 千円 |
| 1年超 | | | " | 1年超 | | | " |
| 合計 | | | 千円 | 合計 | | | 千円 |
| 3 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 | | | | 3 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 | | | |
| | | | 千円 | | | | 千円 |
| 受取リース料 | | 143,527 | 千円 | 受取リース料 | | 19,979 | 千円 |
| 減価償却費 | | 49,022 | " | 減価償却費 | | 15,691 | " |
| 受取利息相当額 | | | " | 受取利息相当額 | | 3,337 | " |
| 4 利息相当額の算定方法 | | | | 4 利息相当額の算定方法 | | | |
| リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 | | | | 同左 | | | |

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年2月20日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成23年2月20日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式

子会社株式(貸借対照表計上額 20,030千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 前事業年度 平成22年2月20日 | 当事業年度 平成23年2月20日 |
|---------------|---------------------|---------------------|
| 繰延税金資産 | | |
| 減価償却費及び償却費 | 87,489千円 | 159,662千円 |
| 退職給付引当金 | 63,120 " | 71,192 " |
| 役員退職慰労引当金 | 56,187 " | 59,331 " |
| 未払賞与 | 32,516 " | 38,491 " |
| 未払事業税等 | 7,944 " | 16,411 " |
| 関係会社株式減損 | 33,192 " | 33,192 " |
| 貸倒引当金 | " | 3,900 " |
| 子会社損失引当金 | 47,230 " | 57,430 " |
| その他有価証券評価差額金 | 7,807 " | 1,815 " |
| 繰延ヘッジ損益 | 4,294 " | 1,695 " |
| その他 | 16,212 " | 33,723 " |
| 繰延税金資産小計 | 355,995 " | 476,846 " |
| 評価性引当額 | 103,309 " | 118,793 " |
| 繰延税金資産合計 | 252,686千円 | 358,052千円 |
| 繰延税金資産(負債)の純額 | 252,686千円 | 358,052千円 |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

| | 前事業年度 平成22年2月20日 | 当事業年度 平成23年2月20日 |
|-------------------|---------------------|---------------------|
| 法定実効税率 | 40.0% | 40.0% |
| (調整) | | |
| 交際費等損金不算入費用 | 4.8 " | 25.9 " |
| 住民税均等割 | 16.8 " | 73.3 " |
| 評価性引当額 | 1.0 " | 10.9 " |
| 過年度法人税等 | " | 50.5 " |
| 抱合せ株式消滅差益 | 10.3 " | " |
| 合併した子会社の繰越欠損金 | 4.8 " | " |
| その他 | 0.6 " | 1.4 " |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 46.1% | 202.0% |

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)

(事業譲受)

当社は、平成21年 2月23日に 2店舗、平成21年 4月10日に 2店舗を株式会社ホームセンターアンゼンより同社のホームセンター事業を譲受けました。また、事業譲受け価額の300,000千円は、平成21年 2月23日に支払っております。

1. 事業譲受け相手企業の名称及び事業の内容、事業の譲受日、企業結合の法的形式、事業譲受企業の名称
 - (1) 事業譲受け相手企業の名称及び事業の内容
株式会社ホームセンターアンゼン
ホームセンター事業
 - (2) 事業譲受を行った主な理由
株式会社ホームセンターアンゼンのホームセンター事業を譲受けることにより、福島県下でのドミナントエリアの深耕と隣接する茨城県への出店エリアの拡大が見込まれることを目的としております。
 - (3) 事業譲受け日
平成21年 2月23日に 2店舗、平成21年 4月10日に 2店舗
 - (4) 企業結合の法的形式 事業譲受
 - (5) 事業譲受企業の名称 株式会社ダイユーエイト

2. 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間
平成21年 2月23日から平成22年 2月20日

3. 取得した事業の取得原価及びその内訳
 - (1) 取得した事業の取得原価
350,000千円
 - (2) 取得原価の内訳
事業譲受の対価
300,000千円
事業譲受到に直接要した費用
50,000千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
 - (1) のれん
350,000千円
 - (2) 発生原因
今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。
 - (3) 償却方法及び償却期間
5年間で均等償却しております。

(共通支配下の取引等)

- 1 . 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要
 - (1) 結合当事企業の名称
当社及び当社の完全子会社である有限会社イト薬品
 - (2) 事業の内容 小売事業
 - (3) 企業結合の法的形式
当社を存続会社とする吸収合併方式 (会社法第796条第 3 項に定める簡易合併)
 - (4) 結合後企業の名称
株式会社ダイユーエイト
 - (5) 取引の目的を含む取引の概要
 - (イ) 取引の目的
本合併は事業効率を高め、経営資源と事業基盤を統合し、事業規模の拡大と収益性の向上を図ることを目的としたものであります。
 - (ロ) 合併の期日
平成21年 6 月21日

- 2 . 実施した会計処理の概要
「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日) 及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号最終改正 平成19年11月15日) に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(共通支配下の取引等)

- 1 . 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要
 - (1) 結合当事企業の名称
当社及び当社の完全子会社である株式会社 D K Y コーポレーション
 - (2) 事業の内容 小売事業
 - (3) 企業結合の法的形式
当社を存続会社とする吸収合併方式 (会社法第796条第 3 項に定める簡易合併)
 - (4) 結合後企業の名称
株式会社ダイユーエイト
 - (5) 取引の目的を含む取引の概要
 - (イ) 取引の目的
株式会社 D K Y コーポレーションは、茨城県下でホームセンター2店舗 (千代田店、下館店) を運営する会社であります。当社が運営するホームセンターダイユーエイトの茨城県下でのドミナント化の推進の一環と店舗オペレーションを同一にすることにより、業務効率の向上、人的資源の有効活用を図ることを目的として合併いたします。
 - (ロ) 合併の期日
平成21年10月21日

- 2 . 実施した会計処理の概要
「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日) 及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号最終改正 平成19年11月15日) に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

当事業年度 (自 平成22年 2 月21日 至 平成23年 2 月20日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 前事業年度 (自平成21年2月21日 至平成22年2月20日) | 当事業年度 (自平成22年2月21日 至平成23年2月20日) |
|--|---|
| 1株当たり純資産額 510円03銭 | 1株当たり純資産額 499円63銭 |
| 1株当たり当期純利益 12円19銭 | 1株当たり当期純損失() 5円73銭 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 |

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

| 項目 | 前事業年度 (平成22年2月20日) | 当事業年度 (平成23年2月20日) |
|-----------------------------|-----------------------|-----------------------|
| 貸借対照表の純資産の部の合計額(千円) | 3,087,732 | 3,214,647 |
| 普通株式に係る純資産額(千円) | 3,087,732 | 3,214,647 |
| 差額の主な内訳(千円) | | |
| 普通株式の発行済株式数(千株) | 6,434 | 6,434 |
| 普通株式の自己株式数(千株) | 380 | 0 |
| 1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(千株) | 6,054 | 6,433 |

2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失

| 項目 | 前事業年度 (自平成21年2月21日 至平成22年2月20日) | 当事業年度 (自平成22年2月21日 至平成23年2月20日) |
|--|---------------------------------------|---------------------------------------|
| 損益計算書上の当期純利益又は当期純損失()(千円) | 76,300 | 35,894 |
| 普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円) | 76,300 | 35,894 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | | |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 6,254 | 6,255 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 | | |

(重要な後発事象)

| <p>前事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)</p> | <p>当事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)</p> |
|---|---|
| <p>(多額の資金の借入) 当社は、平成22年 3月 3日開催の取締役会の決議に基づき、資金調達の効率化を目的として、平成22年 3月31日にシンジケートローン契約を締結いたしました。</p> <p>契約日 平成22年 3月31日 借入枠 1,500百万円 契約期間 平成22年 3月31日より 平成27年 3月31日まで 借入申込期間 平成22年 3月31日より 平成23年 3月30日まで 金融機関 株式会社みずほ銀行 株式会社三菱東京UFJ銀行 株式会社東邦銀行 株式会社常陽銀行 株式会社七十七銀行 株式会社商工組合中央金庫 資金用途 長期運転資金 担保提供資産 無担保</p> | <p>(多額の資金の借入) 当社は、平成23年 3月 4日開催の取締役会の決議に基づき、資金調達の効率化を目的として、平成23年 3月31日にシンジケートローン契約を締結いたしました。</p> <p>契約日 平成23年 3月31日 借入枠 1,500百万円 契約期間 平成23年 3月31日より 平成28年 3月31日まで 借入申込期間 平成23年 3月31日より 平成24年 3月29日まで 借入利率 全銀協Tibor+0.875% 金融機関 株式会社みずほ銀行 株式会社三菱東京UFJ銀行 株式会社東邦銀行 株式会社三井住友銀行 株式会社七十七銀行 株式会社福島銀行 資金用途 長期運転資金 担保提供資産 無担保</p> <p>(東日本大震災による被害の発生について) 平成23年 3月11日に発生した東日本大震災により、当社の一部の店舗は商品在庫及び建物等に被害を受けており、また、東京電力福島第一原子力発電所の事故に伴い営業停止中の店舗があります。</p> <p>被害の状況 当該震災の被害を受けた当社の資産は、商品、建物、構築物、工具器具及び備品等の一部であります。また、東京電力福島第一原子力発電所の事故による警戒区域に位置する2店舗(小高店及び富岡店)は、営業停止中であります。なお、人的被害は生じておりません。</p> <p>損害額 損害の内容は、商品の廃棄損及び評価損、固定資産の原状回復費用及び廃却損、災害見舞金等であり、現時点では4億円程度の見込みであります。</p> <p>当該震災等が営業活動に及ぼす影響 原子力発電所の事故に伴い営業停止中の2店舗については、営業再開の見込みも時期も不明であることなどから、今後の業績に与える影響につきましては、現時点では算定が困難であります。なお、原子力発電所の事故による警戒区域内に位置する店舗等に係る商品及び固定資産の当事業年度末の帳簿価額は753,801千円であります。</p> |

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

| 銘柄 | 株式数(株) | 貸借対照表計上額(千円) |
|--------------------------|---------|--------------|
| (投資有価証券) | | |
| その他有価証券 | | |
| 株式会社リックコーポレーション | 200,000 | 40,200 |
| 株式会社テレビユー福島 | 400 | 34,000 |
| 株式会社みずほフィナンシャルグループ(優先株式) | 50,000 | 29,485 |
| 株式会社福島銀行 | 329,000 | 21,385 |
| 株式会社カンセキ | 166,000 | 16,102 |
| 株式会社大東銀行 | 101,000 | 7,676 |
| 株式会社きらやか銀行 | 74,000 | 6,956 |
| 株式会社テスク | 30,000 | 5,100 |
| 株式会社北日本銀行 | 2,305 | 5,013 |
| 大正製薬株式会社 | 1,000 | 1,858 |
| 株式会社天馬 | 1,000 | 886 |
| 計 | 954,705 | 168,661 |

【債券】

| 種類及び銘柄 | 券面総額(千円) | 貸借対照表計上額(千円) |
|---------------------------------|----------|--------------|
| (投資有価証券) | | |
| 満期保有目的の債券 | | |
| 第1回野村ホールディングス株式会社 期限前償還条項付社債 | 5,000 | 5,000 |
| 計 | 5,000 | 5,000 |

【その他】

| 種類及び銘柄 | 投資口数等(口) | 貸借対照表計上額(千円) |
|---------------------------------------|----------|--------------|
| (投資有価証券) | | |
| その他有価証券 | | |
| (証券投資信託の受益証券) 大和証券 ダイワ金融新時代ファンド | 1,000 | 4,017 |
| (証券投資信託の受益証券) 第一勧業 日本バランス | 508 | 3,870 |
| 計 | 1,508 | 7,887 |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (千円) | 当期末残高 (千円) | 当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円) | 当期償却額 (千円) | 差引当期末 残高(千円) |
|---------------|----------------------|--------------------|------------------------|----------------------|-----------------------------------|---------------|----------------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 13,648,572 | 331,581 | 1,038,815 〔175,043〕 | 12,941,338 | 5,177,116 | 462,442 | 7,764,221 |
| 構築物 | 2,415,810 | 22,336 | 166,407 〔13,230〕 | 2,271,739 | 1,664,776 | 153,507 | 606,962 |
| 車両運搬具 | 12,461 | | | 12,461 | 10,555 | 955 | 1,906 |
| 工具、器具 及び備品 | 243,657 | 58,693 | 17,423 | 284,927 | 198,197 | 36,560 | 86,729 |
| リース資産 | 304,803 | 266,973 | 74,280 | 497,495 | 108,205 | 75,188 | 389,289 |
| 土地 | 2,185,816 | | 571 | 2,185,244 | | | 2,185,244 |
| 建設仮勘定 | 50,627 | 427,728 | 431,640 | 46,715 | | | 46,715 |
| 有形固定資産計 | 18,861,749 | 1,107,313 | 1,729,140 〔188,274〕 | 18,239,922 | 7,158,852 | 728,654 | 11,081,070 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| 借地権 | 1,199,621 | | 84,867 〔10,419〕 | 1,114,754 | | | 1,114,754 |
| のれん | 350,000 | | | 350,000 | 134,166 | 70,000 | 215,833 |
| リース資産 | | 74,280 | | 74,280 | 13,163 | 13,163 | 61,116 |
| ソフトウェア | 10,303 | 4,020 | | 14,323 | 9,050 | 1,146 | 5,272 |
| 権利金 | 42,639 | | | 42,639 | 30,999 | 1,216 | 11,640 |
| その他 | 33,816 | | 291 | 33,525 | 14,946 | 1,741 | 18,579 |
| 無形固定資産計 | 1,636,381 | 78,300 | 85,158 〔10,419〕 | 1,629,523 | 202,326 | 87,267 | 1,427,197 |
| 長期前払費用 | 388,387 (139,483) | 52,918 (51,457) | 74,829 (40,402) | 366,477 (150,537) | 136,112 | 28,635 | 230,364 (150,537) |

(注) 1 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

| | | |
|-------|---------------|-----------|
| 建物 | 山形嶋店 | 25,642千円 |
| 〃 | アミーゴ仙台泉店 | 50,437 〃 |
| 〃 | アミーゴ新潟小新店 | 49,077 〃 |
| 〃 | アミーゴいわき店 | 52,928 〃 |
| 〃 | アミーゴ福島南店 | 100,600 〃 |
| リース資産 | アミーゴ仙台泉店 | 22,350 〃 |
| 〃 | アミーゴ新潟小新店 | 20,838 〃 |
| 〃 | アミーゴ会津若松店 | 22,608 〃 |
| 〃 | アミーゴいわき店 | 22,198 〃 |
| 〃 | アミーゴ福島南店 | 15,120 〃 |
| 〃 | ダイユーエイトMAX福島店 | 81,991 〃 |

2 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

| | | |
|----|------------|-----------|
| 建物 | 那須塩原店 | 86,815千円 |
| 〃 | エイトタウン那須塩原 | 88,228 〃 |
| 〃 | 相馬店 | 294,118 〃 |
| 〃 | エイトタウン相馬 | 569,653 〃 |

3 長期前払費用の()は内書きで、保証料等の期間配分に係るものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額、当期償却額の算定には含めておりません。

4 長期前払費用の減価償却方法は、定額法によっております。

5 当期減少額の〔 〕は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (目的使用) (千円) | 当期減少額 (その他) (千円) | 当期末残高 (千円) |
|-------------|---------------|---------------|-------------------------|------------------------|---------------|
| 貸倒引当金 | 9,750 | 9,750 | | 9,750 | 9,750 |
| 役員退職慰労引当金 | 140,468 | 7,859 | | | 148,327 |
| 関係会社事業損失引当金 | 118,076 | 25,501 | | | 143,577 |

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a . 現金及び預金

| 区分 | 金額(千円) |
|-------|-----------|
| 現金 | 197,128 |
| 預金の種類 | |
| 当座預金 | 441,365 |
| 普通預金 | 133,735 |
| 別段預金 | 1,512 |
| 定期預金 | 448,976 |
| 計 | 1,025,590 |
| 合計 | 1,222,718 |

b . 売掛金

(イ)相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|--------------|---------|
| 株式会社ジェーシービー | 43,516 |
| 三井住友カード株式会社 | 24,792 |
| グリーンスタンプ株式会社 | 12,447 |
| イオンクレジット株式会社 | 10,187 |
| 三菱UFJニコス株式会社 | 10,052 |
| その他 | 89,261 |
| 合計 | 190,259 |

(ロ)売掛金滞留状況

| 期首残高(千円) | 当期発生高(千円) | 当期回収高(千円) | 当期末残高(千円) | 回収率(%) | 滞留期間(日) |
|----------|-----------|-----------|-----------|----------------------------------|---------------------------------------|
| (A) | (B) | (C) | (D) | $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$ | $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$ |
| 204,408 | 4,077,001 | 4,091,150 | 190,259 | 95.5 | 17.6 |

c . 商品

| 区分 | | 金額(千円) |
|-----------|-----------|-----------|
| ホームセンター部門 | DIY用品 | 2,609,361 |
| | 家庭用品 | 3,158,084 |
| | カー・レジャー用品 | 427,561 |
| | 計 | 6,195,007 |
| ペット部門 | 犬・猫他生体 | 6,525 |
| | フード・用品 | 122,685 |
| | 計 | 129,211 |
| 文具・事務用品部門 | | 101,073 |
| 合計 | | 6,425,292 |

d . 貯蔵品

| 区分 | 金額(千円) |
|-----------|--------|
| ポイント券・カード | 38,907 |
| 販売用消耗品 | 11,179 |
| 事務用品消耗品 | 15,761 |
| その他 | 8,166 |
| 合計 | 74,014 |

e . 敷金及び保証金

| 区分 | 金額(千円) |
|--------|-----------|
| 店舗等敷金 | 1,089,769 |
| 店舗等保証金 | 1,089,565 |
| 合計 | 2,179,335 |

負債の部

a. 支払手形

(イ) 相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|--------------|---------|
| 株式会社阿部紙工 | 78,559 |
| 株式会社オーム電機 | 50,983 |
| 株式会社福島県折込広告社 | 36,986 |
| 株式会社イトー | 30,423 |
| ユアサプライムス株式会社 | 29,057 |
| その他 | 285,320 |
| 合計 | 511,330 |

(ロ) 期日別内訳

| 期日別 | 金額(千円) |
|---------|---------|
| 平成23年3月 | 217,320 |
| " 4月 | 219,486 |
| " 5月 | 74,524 |
| 合計 | 511,330 |

(注) 期日につきましては、20日締めで記載しております。

b. 買掛金

| 相手先 | 金額(千円) |
|--------------|-----------|
| アイリスオーヤマ株式会社 | 351,227 |
| カメイ株式会社 | 350,958 |
| 富士興産株式会社 | 255,309 |
| 株式会社東流社 | 229,868 |
| 株式会社友和 | 224,236 |
| その他 | 3,838,675 |
| 合計 | 5,250,275 |

c . 短期借入金

| 相手先 | 金額(千円) |
|---------------|-----------|
| 株式会社常陽銀行 | 700,000 |
| 株式会社三井住友銀行 | 568,000 |
| 株式会社あおぞら銀行 | 550,000 |
| 株式会社北日本銀行 | 500,000 |
| 株式会社きらやか銀行 | 500,000 |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 300,000 |
| 株式会社東邦銀行 | 134,000 |
| 株式会社福島銀行 | 85,000 |
| 小計 | 3,337,000 |
| 1年以内返済予定長期借入金 | 2,316,950 |
| 合計 | 5,653,950 |

d . 設備関係支払手形

(イ)相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|-------------|---------|
| 大和ハウス工業株式会社 | 54,075 |
| 光建工業株式会社 | 49,350 |
| 株式会社山口工芸 | 22,422 |
| 株式会社スペース | 15,750 |
| 株式会社福南電気 | 9,992 |
| その他 | 18,315 |
| 合計 | 169,905 |

(ロ)期日別内訳

| 期日別 | 金額(千円) |
|---------|---------|
| 平成23年3月 | 55,374 |
| ” 4月 | 23,058 |
| ” 5月 | 33,932 |
| ” 8月 | 57,540 |
| 合計 | 169,905 |

e . 社債

| 区分 | 金額(千円) |
|----------|------------------|
| 第5回無担保社債 | 180,000(40,000) |
| 第6回無担保社債 | 165,000(30,000) |
| 第7回無担保社債 | 30,000(30,000) |
| 第8回無担保社債 | 80,000(80,000) |
| 第9回無担保社債 | 200,000(40,000) |
| 合計 | 655,000(220,000) |

(注) ()内の金額は、内数であり、1年以内の償還予定額を記載しております。

f . 長期借入金

| 相手先 | 金額(千円) |
|---------------|----------------------|
| 株式会社みずほ銀行 | 1,625,005(464,960) |
| 株式会社東邦銀行 | 1,251,366(380,178) |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 1,046,430(421,430) |
| 株式会社商工組合中央金庫 | 987,400(216,850) |
| 株式会社常陽銀行 | 467,300 (88,300) |
| その他 | 1,958,448(745,232) |
| 合計 | 7,335,949(2,316,950) |

(注) ()内の金額は、内数であり、1年以内の返済予定額を記載しております。

g . 長期預り保証金

| 区分 | 金額(千円) |
|----------|-----------|
| 店舗等預り敷金 | 537,759 |
| 店舗等預り保証金 | 739,620 |
| 合計 | 1,277,380 |

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|------------|--|
| 事業年度 | 2月21日から2月20日まで |
| 定時株主総会 | 営業年度末日より3ヶ月以内 |
| 基準日 | 2月20日 |
| 剰余金の配当の基準日 | 8月20日、2月20日 |
| 1単元の株式数 | 100株 |
| 単元未満株式の買取り | |
| 取扱場所 | 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号(新丸ビル) 東京証券代行株式会社 本店 |
| 株主名簿管理人 | 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号(新丸ビル) 東京証券代行株式会社 |
| 取次所 | |
| 買取手数料 | 無料 |
| 公告掲載方法 | 当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.daiyu8.co.jp |
| 株主に対する特典 | 該当事項はありません。 |

(注)1. 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

2. 平成23年5月18日より単元未満株式の買取りの取扱場所及び株主名簿管理人は、次のとおり変更いたしました。

単元未満株式の買取り

取扱場所 東京都中央区八重洲一丁目2番1号

みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部

株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号

みずほ信託銀行株式会社

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第34期 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
平成22年 5月20日東北財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第34期 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
平成22年 5月20日東北財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第35期第 1 四半期(自 平成22年 2月21日 至 平成22年 5月20日)
平成22年 7月 2 日東北財務局長に提出

第35期第 2 四半期(自 平成22年 5月21日 至 平成22年 8月20日)
平成22年10月 4 日東北財務局長に提出

第35期第 3 四半期(自 平成22年 8月21日 至 平成22年11月20日)
平成23年 1月 4 日東北財務局長に提出

(4) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(当社及び連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書を平成22年7月21日東北財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(当社及び連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書を平成23年5月13日東北財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(議決権行使結果)の規定に基づく臨時報告書を平成23年5月19日東北財務局長に提出

(5) 有価証券届出書

第三者割当による新株の発行 平成22年 7月26日東北財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年5月14日

株式会社ダイユーエイト
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 尾形 克彦
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 那須 和良
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 和郎
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイユーエイトの平成21年2月21日から平成22年2月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダイユーエイト及び連結子会社の平成22年2月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ダイユーエイトの平成22年2月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ダイユーエイトが平成22年2月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年5月13日

株式会社ダイユーエイト
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 和 郎
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 満 山 幸 成
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイユーエイトの平成22年2月21日から平成23年2月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダイユーエイト及び連結子会社の平成23年2月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、会社及び連結子会社の一部の店舗は商品在庫及び建物等に被害を受けており、また、東京電力福島第一原子力発電所の事故に伴い営業停止中の店舗がある。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ダイユーエイトの平成23年2月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ダイユーエイトが平成23年2月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年5月14日

株式会社ダイユーエイト
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 尾形 克彦
業務執行社員
指定有限責任社員 公認会計士 那須 和良
業務執行社員
指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 和郎
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイユーエイトの平成21年2月21日から平成22年2月20日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダイユーエイトの平成22年2月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 5月13日

株式会社ダイユーエイト
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 和 郎
業務執行社員
指定有限責任社員 公認会計士 満 山 幸 成
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイユーエイトの平成22年2月21日から平成23年2月20日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダイユーエイトの平成23年2月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、会社の一部の店舗は商品在庫及び建物等に被害を受けており、また、東京電力福島第一原子力発電所の事故に伴い営業停止中の店舗がある。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。